

令和 5 年 度

決 算 の 状 況

香 美 市

令和5年度 香美市決算の状況

目 次

1.	令和5年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 令和5年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 令和5年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	17
1-13	表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費	18
1-14	表 目的税が充てられる経費	19
1-15	表 令和5年度基金の繰替運用の状況	19
2.	令和5年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	20
2-1	表 令和5年度決算の状況と財政推移の状況	21
2-2	表 歳入決算の状況	22
2-3	表 歳出決算の状況	23
2-4	表 保険税徴収実績	24
2-5	表 国民健康保険事業業務の概要	25
2-6	表 基金の状況	27

3.	令和5年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について……………	28
3-1	表 令和5年度決算の状況と財政推移の状況……………	29
3-2	表 歳入決算の状況……………	30
3-3	表 歳出決算の状況……………	31
3-4	表 介護保険料徴収実績……………	32
3-5	表 介護保険事業業務の概要……………	33
3-6	表 基金の状況……………	34
4.	令和5年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について……………	35
4-1	表 令和5年度決算の状況と財政推移の状況……………	36
4-2	表 決算の状況……………	37
4-3	表 介護サービス事業業務の概要……………	38
5.	令和5年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について……………	39
5-1	表 令和5年度決算の状況と財政推移の状況……………	40
5-2	表 決算の状況……………	41
5-3	表 後期高齢者医療保険料徴収実績……………	42
5-4	表 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）……………	43
6.	令和5年度水道事業（公営企業会計）決算の状況……………	
6-1	表 事業報告書……………	44
6-2	表 決算報告書……………	48
6-3	表 損益計算書……………	50
6-4	表 貸借対照表……………	52
6-5	表 キャッシュ・フロー計算書……………	54
7.	令和5年度簡易水道事業（公営企業会計）決算の状況……………	
7-1	表 事業報告書……………	55
7-2	表 決算報告書……………	59
7-3	表 損益計算書……………	61
7-4	表 貸借対照表……………	63

7-5 表	キャッシュ・フロー計算書	65
8.	令和5年度下水道事業（公営企業会計）決算の状況	
8-1 表	事業報告書	66
8-2 表	決算報告書	70
8-3 表	損益計算書	72
8-4 表	貸借対照表	74
8-5 表	キャッシュ・フロー計算書	76

1. 令和5年度普通会計決算の概要について

令和5年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が18,770,991千円（令和4年度比△1,747,750千円、8.5%減）、歳出が18,390,501千円（令和4年度比△1,742,447千円、8.7%減）となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が263,315千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）が2,697千円の赤字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、497,297千円の赤字となりました。

歳入では、市民税で個人所得割及び法人均等割が増となり、個人均等割及び法人税割は減となりました。また、固定資産税では土地と家屋分が増となりましたが、償却資産分は減となりました。その他、軽自動車税が増、市町村たばこ税が減となり、税収入は2,723,581千円（令和4年度比37,774千円、1.4%増）となりました。

地方譲与税では主に自動車重量譲与税が増、各種交付金では主に法人事業税交付金と地方特例交付金が増となりました。

地方交付税については、普通交付税が令和4年度比109,339千円の増、特別交付税も令和4年度比1,772千円の増となり、決算額は7,223,763千円（令和4年度比111,111千円、1.6%増）となりました。使用料・手数料は、やなせたかし記念館使用料が増となりましたが、公立保育所の施設型給付費や住宅使用料の減により、895,305千円（令和4年度比△33,015千円、3.6%減）となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付費補助金と生活支援臨時特別事業費補助金の皆減等により、2,548,761千円（令和4年度比△467,437千円、15.5%減）となりました。県支出金は、主に農林業施設災害復旧費補助金等が減となったものの、選挙費委託金や応急対策活動燃料確保事業負担金の増により、1,482,546千円（令和4年度比24,496千円、1.7%増）となりました。繰入金は、財源不足を補うための財政調整基金繰入金500,000千円が皆増となりましたが、令和4年度の香美市庁舎建設基金条例廃止に伴う基金残高845,785千円の繰入分が皆減となり、決算額は609,988千円（令和4年度比△403,962千円、39.8%減）となりました。

市税等の自主財源は、4,949,092千円で全体の26.4%であり、令和4年度からは596,828千円の減となっています。減額の主な要因は、令和4年度の庁舎建設基金廃止に伴う繰入金が皆減したことです。令和5年度も地方交付税をはじめとする依存財源（73.6%）に多くを頼っている状況となっています。

一般財源等は、市税や地方交付税の増及び財政調整基金の繰入により、令和4年度から575,391千円増の12,603,536千円となっています。

歳出では、総額で1,742,447千円の減額となりましたが、新図書館建設事業に係る事業費及び庁舎建設基金条例廃止に伴う基金残高の施設等整備基金への積立金の皆減が主な要因となります。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費 38.3%、総務費 12.8%、公債費 11.7%、教育費 8.7%の順となり、令和 4 年度の民生費 33.6%、総務費 15.4%、教育費 12.8%、公債費 10.4%と比べると教育費の順位が下がっています。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 8,577,924 千円で全体の 46.6%（令和 4 年度 41.4%）を占め、令和 4 年度に比べると 246,362 千円の増額となりました。これは、主に人事院勧告に伴う給料表の改定により職員及び会計年度任用職員に係る人件費が増となったことによるものです。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 2,187,893 千円で 11.9%（令和 4 年度 16.0%）を占め、令和 4 年度に比べると 1,036,907 千円の減額となっております。災害復旧事業費は 2,419 千円（令和 4 年度比 0.8%）の増となっていますが、新図書館建設事業や市民グラウンド改修工事などの大型事業の完了により普通建設事業費は減少しています。その他の経費は、7,624,684 千円で 41.5%（令和 4 年度 42.6%）を占め、令和 4 年度に比べると 951,902 千円の減額となっており、主に庁舎建設基金条例廃止に伴う基金残高の施設等整備基金への積立金が皆減となったことによるものです。

基金の状況は、事業財源充当等のための取崩し額は 609,988 千円となっています。財政調整基金は一般財源不足分への充当のため 500,000 千円を、施設等整備基金は本庁舎蓄電池交換修繕費や消防用資機材の除細動器購入費等の財源として 22,552 千円を、まちづくり応援基金は地域活性化総合補助金事業や新図書館の図書購入費等の財源として 60,699 千円を、森林環境譲与税基金繰入金は新図書館備品購入費や林道等維持管理業務委託費等の財源として 18,497 千円を、防災対策基金は災害備蓄品等の購入のため 8,240 千円をそれぞれ取り崩しました。

基金積立てについては、各基金条例に基づいて運用益及び予算で定めた額を積立しました。主な積立ては、施設等整備基金へ 5,114 千円、まちづくり応援基金へ 57,252 千円、森林環境譲与税基金へ 42,723 千円、減債基金へ 41,800 千円、財政調整基金へ 5,400 千円となっており、総額は 152,996 千円となりました。その他、令和 4 年度決算に係る歳計剰余金の積立てが財政調整基金 133,007 千円となっています。

これらにより令和 5 年度決算における基金残高は、財政調整基金 4,604,927 千円、減債基金 991,038 千円、特定目的基金 6,106,358 千円及び定額基金である土地開発基金 287,679 千円で総額 11,990,002 千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が 97.7%で令和 4 年度の 94.6%から 3.1 ポイント悪化しました。これは、人事院勧告に基づく人件費の増加及び香南香美老人ホーム組合の特別会計財政調整基金負担金の増加が主な原因です。

経常経費充当一般財源は、維持修繕費及び物件費で減額となり、その他の区分では人件費及び繰出金の大幅な増額を始めとして公債費や補助費等の全てにおいて増額となっています。

また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は 8.4%で令和 4 年度の 9.0%から 0.6 ポイント改善しました。以上のとおり、令和 5 年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1 表

令和5年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財 源	実質収支
一 般 会 計	18,770,991	18,390,501	380,490	117,175	263,315
計	18,770,991	18,390,501	380,490	117,175	263,315
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	18,770,991	18,390,501	380,490	117,175	263,315

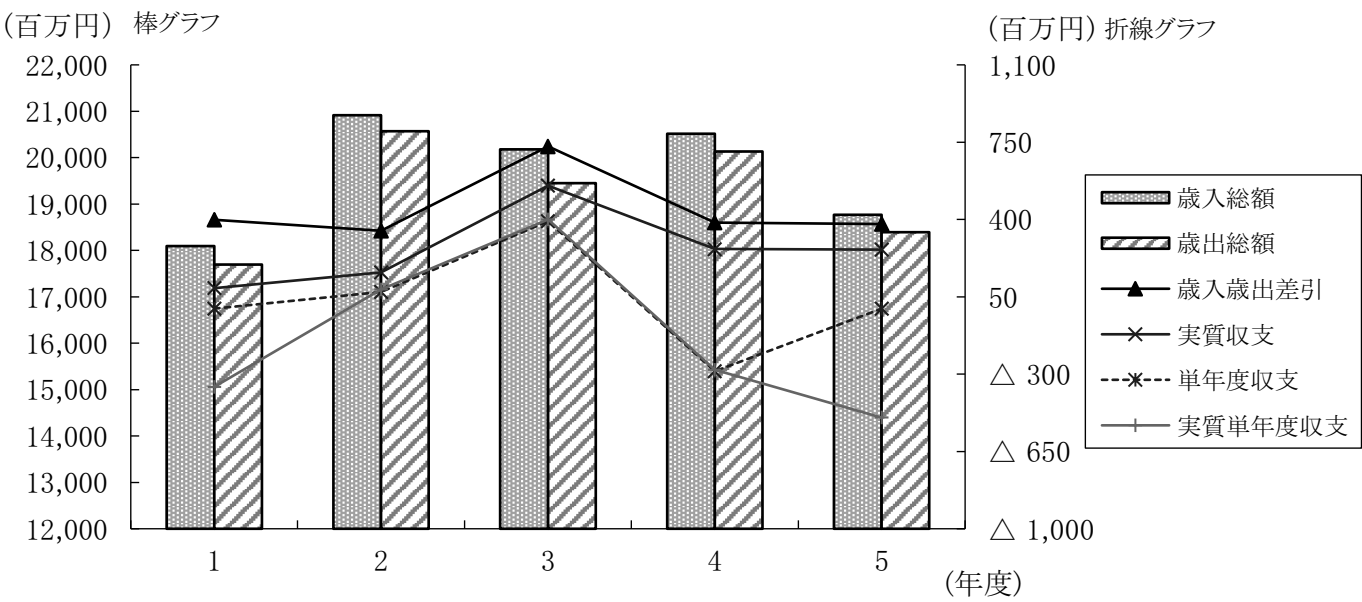
1－2表

令和5年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計) (単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 A	18,095,467	20,916,035	20,180,496	20,518,741	18,770,991
歳 出 総 額 B	17,696,200	20,566,684	19,449,301	20,132,948	18,390,501
歳入歳出差引 C=A-B	399,267	349,351	731,195	385,793	380,490
翌年度に繰り 越すべき財源 D	309,953	188,506	178,342	119,781	117,175
実 質 収 支 E=C-D	89,314	160,845	552,853	266,012	263,315
単 年 度 収 支 F	△ 4,261	71,531	392,008	△ 286,841	△ 2,697
積 立 金 G	6,215	11,932	7,856	5,403	5,400
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	360,000	0	0	0	500,000
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 358,046	83,463	399,864	△ 281,438	△ 497,297

附図1．決算の推移



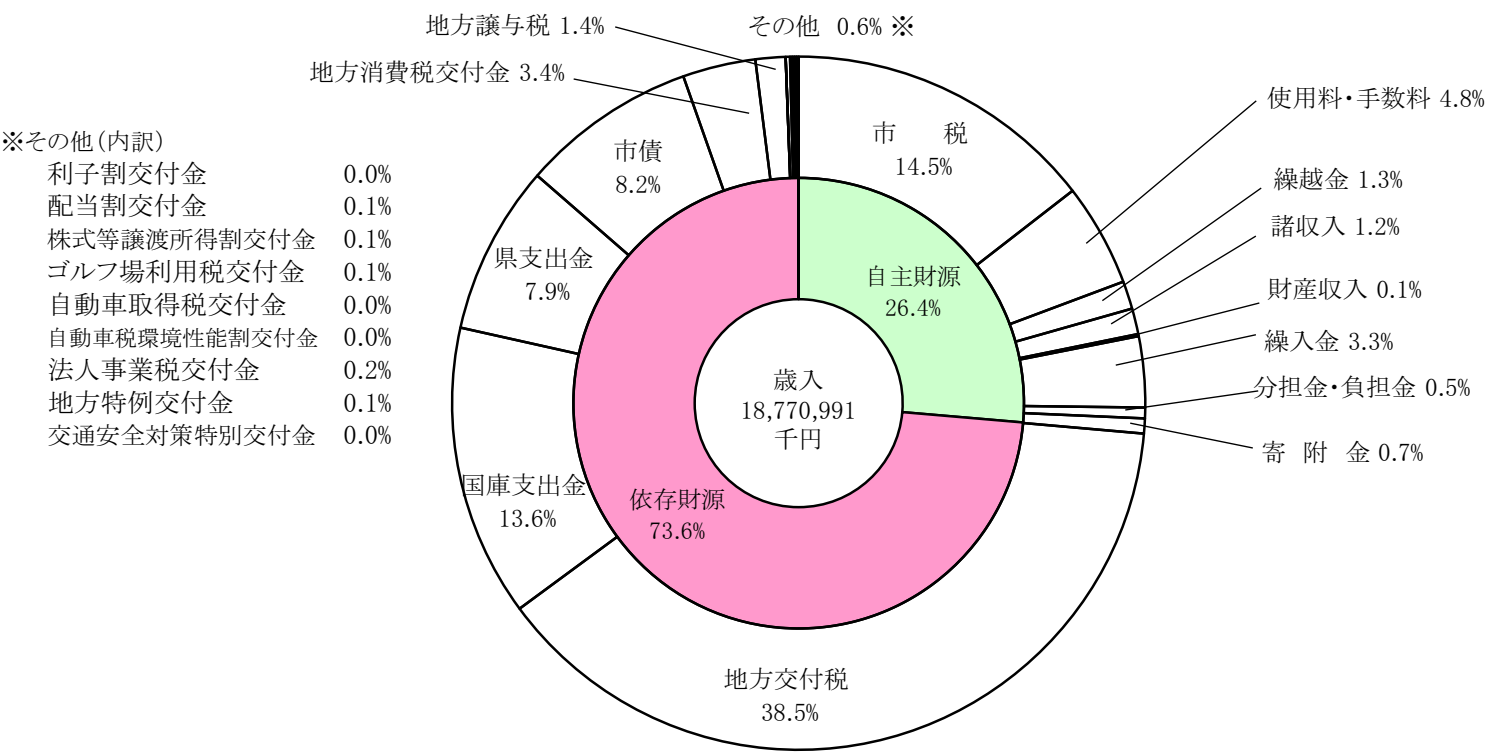
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,723,581	14.5	2,723,581	2,685,807	13.1	2,685,807	37,774	1.4
地 方 譲 与 税	268,808	1.4	268,808	267,482	1.3	267,482	1,326	0.5
利 子 割 交 付 金	2,202	0.0	2,202	2,916	0.0	2,916	△ 714	△ 24.5
配 当 割 交 付 金	12,588	0.1	12,588	10,918	0.1	10,918	1,670	15.3
株式等譲渡所得割交付金	13,965	0.1	13,965	12,314	0.1	12,314	1,651	13.4
地 方 消 費 税 交 付 金	649,894	3.4	649,894	651,755	3.2	651,755	△ 1,861	△ 0.3
ゴルフ場利用税交付金	15,214	0.1	15,214	15,313	0.1	15,313	△ 99	△ 0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,285	0.0	1,285	263	0.0	263	1,022	388.6
自動車税環境性能割交付金	10,843	0.0	10,843	8,474	0.0	8,474	2,369	28.0
法 人 事 業 税 交 付 金	33,178	0.2	33,178	29,678	0.1	29,678	3,500	11.8
地 方 特 例 交 付 金	23,532	0.1	23,532	20,431	0.1	20,431	3,101	15.2
地 方 交 付 税	7,223,763	38.5	7,223,763	7,112,652	34.7	7,112,652	111,111	1.6
普通交付税	6,450,860	34.4	6,450,860	6,341,521	30.9	6,341,521	109,339	1.7
特別交付税	772,903	4.1	772,903	771,131	3.8	771,131	1,772	0.2
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交通安全対策特別交付金	2,196	0.0	2,196	2,553	0.0	2,553	△ 357	△ 14.0
分 担 金 ・ 負 担 金	94,398	0.5	10,905	53,531	0.3	1,094	40,867	76.3
使 用 料 ・ 手 数 料	895,305	4.8	14,575	928,320	4.5	14,745	△ 33,015	△ 3.6
国 庫 支 出 金	2,548,761	13.6	641,556	3,016,198	14.7	541,236	△ 467,437	△ 15.5
県 支 出 金	1,482,546	7.9	43,235	1,458,050	7.1	50,940	24,496	1.7
財 産 収 入	23,628	0.1	8,489	19,524	0.1	7,089	4,104	21.0
寄 附 金	127,627	0.7	126,477	142,853	0.7	141,053	△ 15,226	△ 10.7
繰 入 金	609,988	3.3	500,000	1,013,950	4.9	0	△ 403,962	△ 39.8
繰 越 金	252,786	1.3	184,394	454,768	2.2	287,446	△ 201,982	△ 44.4
諸 収 入	221,779	1.2	39,129	247,167	1.2	57,478	△ 25,388	△ 10.3
市 債	1,533,124	8.2	49,482	2,363,824	11.5	106,508	△ 830,700	△ 35.1
歳 入 合 計	18,770,991	100.0	12,599,291	20,518,741	100.0	12,028,145	△ 1,747,750	△ 8.5

附図2. 歳入構成



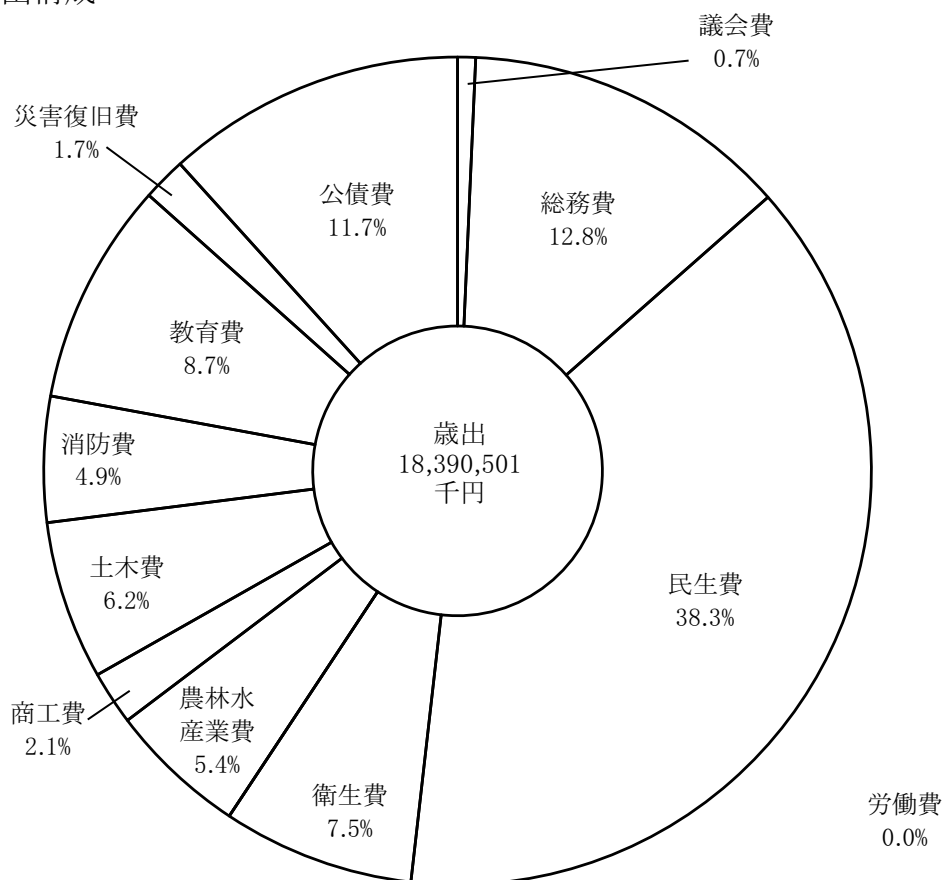
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	136,962	0.7	135,986	127,239	0.6	127,232	9,723	7.6
総 務 費	2,344,195	12.8	2,025,374	3,106,428	15.4	1,831,882	△ 762,233	△ 24.5
民 生 費	7,034,099	38.3	3,990,708	6,764,989	33.6	3,274,440	269,110	4.0
衛 生 費	1,383,267	7.5	1,127,777	1,357,578	6.8	1,105,399	25,689	1.9
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	1,000,453	5.4	478,317	1,014,532	5.0	511,382	△ 14,079	△ 1.4
商 工 費	380,856	2.1	234,814	687,718	3.4	537,911	△ 306,862	△ 44.6
土 木 費	1,148,532	6.2	554,501	1,223,468	6.1	584,327	△ 74,936	△ 6.1
消 防 費	895,647	4.9	600,305	875,145	4.4	581,450	20,502	2.3
教 育 費	1,605,853	8.7	929,843	2,571,377	12.8	1,018,757	△ 965,524	△ 37.5
災 害 復 旧 費	310,298	1.7	11,713	310,373	1.5	7,412	△ 75	0.0
公 債 費	2,150,339	11.7	2,129,825	2,094,101	10.4	2,064,914	56,238	2.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	18,390,501	100.0	12,219,163	20,132,948	100.0	11,645,106	△ 1,742,447	△ 8.7

附図3. 目的別歳出構成



1-5表

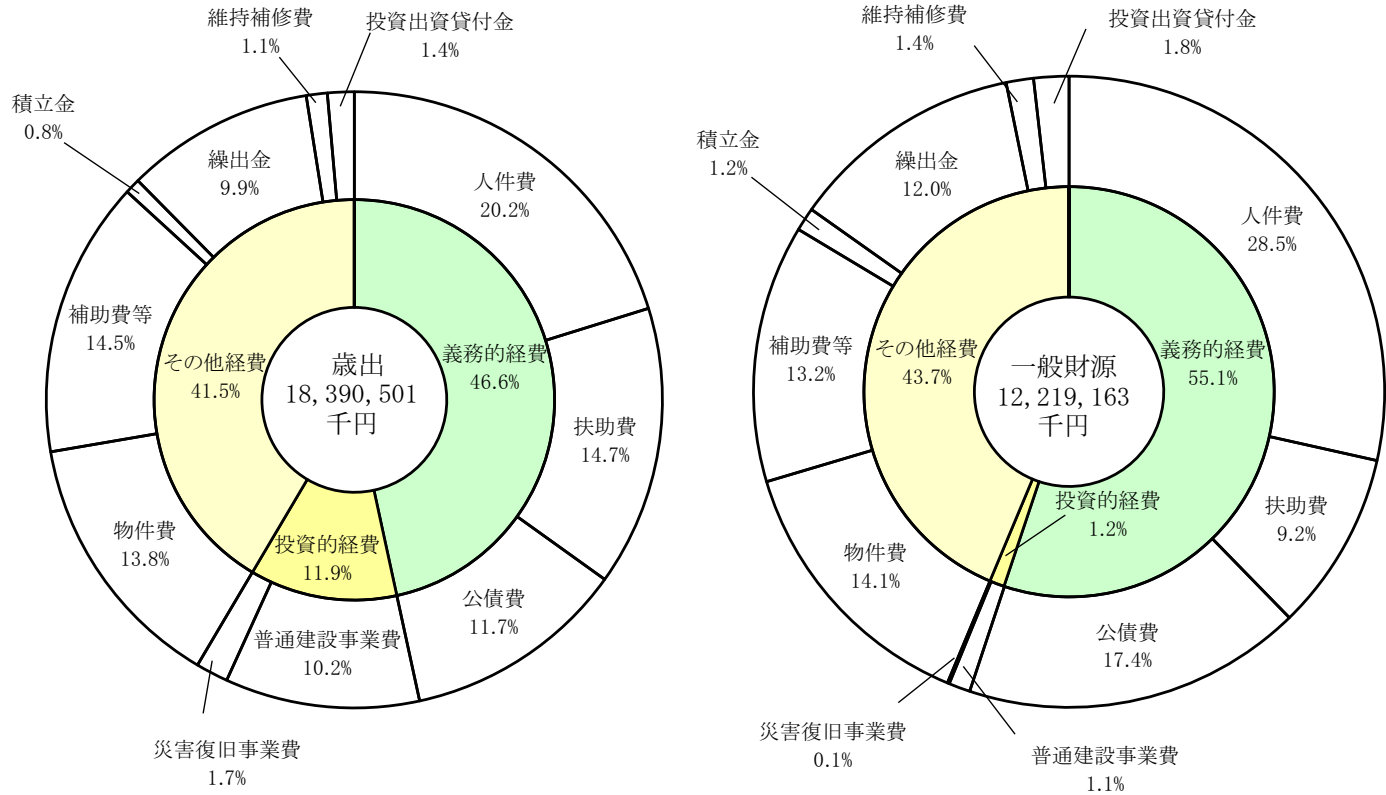
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義 務 的 経 費	8,577,924	46.6	6,737,800	8,331,562	41.4	6,038,699	246,362	3.0
人 件 費	3,726,684	20.2	3,486,522	3,522,493	17.5	3,285,866	204,191	5.8
うち職員給	2,305,284	12.5	2,157,219	2,205,412	11.0	2,055,160	99,872	4.5
扶 助 費	2,700,901	14.7	1,121,453	2,714,968	13.5	687,919	△ 14,067	△ 0.5
公 債 費	2,150,339	11.7	2,129,825	2,094,101	10.4	2,064,914	56,238	2.7
投 資 的 経 費	2,187,893	11.9	142,437	3,224,800	16.0	202,482	△ 1,036,907	△ 32.2
普通建設事業費	1,877,595	10.2	130,724	2,916,921	14.5	197,564	△ 1,039,326	△ 35.6
うち補助事業	797,164	4.3	39,846	1,040,010	5.2	57,752	△ 242,846	△ 23.4
うち単独事業	1,054,991	5.7	89,865	1,842,281	9.2	137,606	△ 787,290	△ 42.7
災害復旧事業費	310,298	1.7	11,713	307,879	1.5	4,918	2,419	0.8
そ の 他 の 経 費	7,624,684	41.5	5,338,926	8,576,586	42.6	5,403,925	△ 951,902	△ 11.1
物 件 費	2,532,760	13.8	1,728,818	2,572,003	12.8	1,692,333	△ 39,243	△ 1.5
補 助 費 等	2,666,566	14.5	1,606,904	2,871,146	14.3	1,811,367	△ 204,580	△ 7.1
積 立 金	152,996	0.8	141,466	970,184	4.8	117,077	△ 817,188	△ 84.2
繰 出 金	1,824,885	9.9	1,461,375	1,660,632	8.2	1,325,676	164,253	9.9
維 持 補 修 費	198,190	1.1	175,676	227,244	1.1	204,395	△ 29,054	△ 12.8
投資出資貸付金	249,287	1.4	224,687	275,377	1.4	253,077	△ 26,090	△ 9.5
繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	18,390,501	100.0	12,219,163	20,132,948	100.0	11,645,106	△ 1,742,447	△ 8.7

附図4.性質別歳出構成

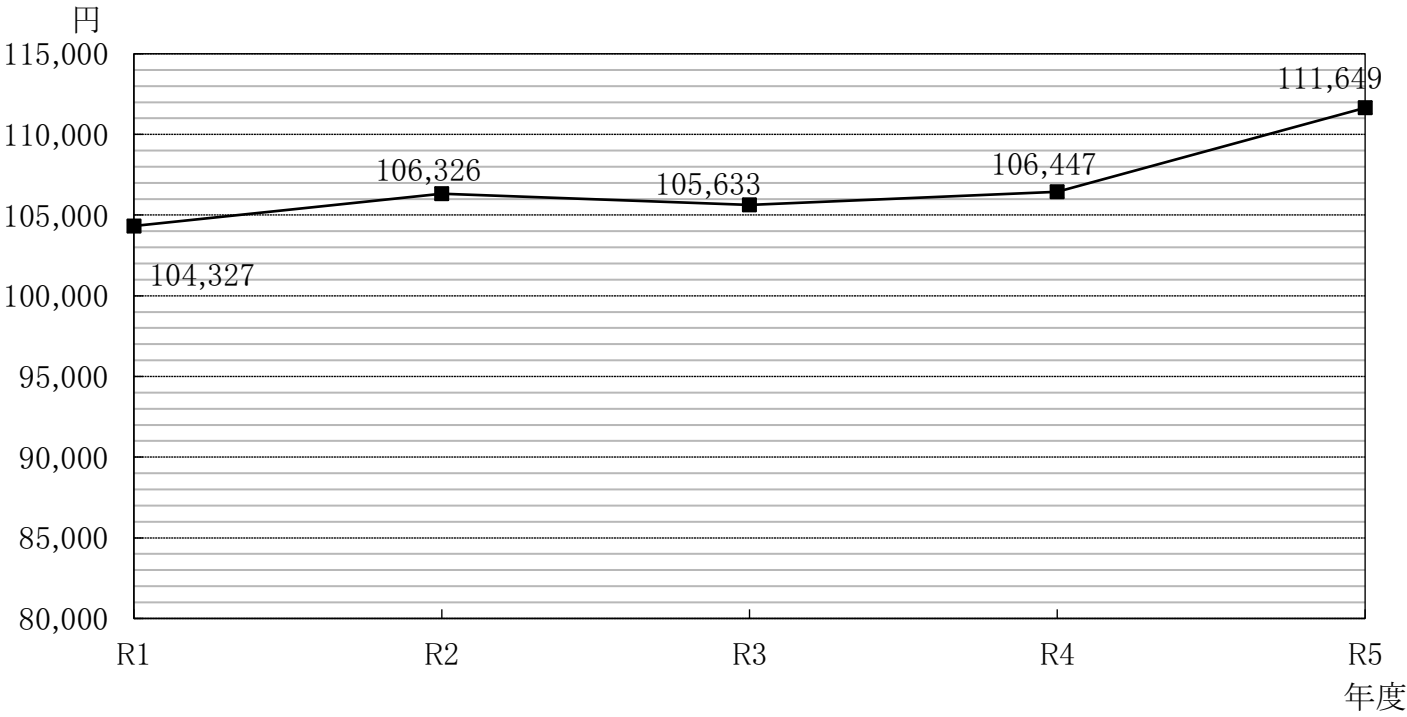


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,083,636	1,071,206	98.9	1,059,973	1,046,631	98.7	24,575	2.3
(1) 個人均等割	41,120	40,589	98.7	41,293	40,707	98.6	△ 118	△ 0.3
(2) 所 得 割	939,128	927,098	98.7	914,906	902,018	98.6	25,080	2.7
(3) 法人均等割	47,123	47,010	99.8	48,864	48,643	99.5	△ 1,633	△ 3.3
(4) 法人税割	56,265	56,509	100.4	54,910	55,263	100.6	1,246	2.3
2. 固定資産税	1,413,799	1,389,000	98.2	1,401,042	1,375,341	98.2	13,659	1.0
(1) 純固定資産税	1,365,338	1,340,539	98.2	1,351,885	1,326,184	98.1	14,355	1.1
(ア) 土 地	420,140	412,509	98.2	415,314	407,418	98.1	5,091	1.2
(イ) 家 屋	570,808	560,440	98.2	556,838	546,251	98.1	14,189	2.5
(ウ) 償却資産	374,390	367,590	98.2	379,733	372,515	98.1	△ 4,925	△ 1.3
(2) 交付金	48,461	48,461	100.0	49,157	49,157	100.0	△ 696	△ 1.4
3. 軽自動車税	117,545	113,931	96.9	115,962	112,161	96.7	1,770	1.5
4. 市町村たばこ税	148,639	148,639	100.0	150,942	150,942	100.0	△ 2,303	△ 1.5
5. 特別土地保有税	0	0	—	0	0	—	0	—
6. 目的税	805	805	100.0	732	732	100.0	73	10.0
(1) 入湯税	805	805	100.0	732	732	100.0	73	10.0
合 計	2,764,424	2,723,581	98.5	2,728,651	2,685,807	98.4	37,774	1.4

附図 一人当たり市税負担額の推移
 (令和6年3月31日現在の人口24,760人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
国民健康保険事業	323,746	318,813	4,933	1.5
後期高齢者医療事業	175,942	172,344	3,598	2.1
後期高齢者医療事業(広域連合)	563,063	548,706	14,357	2.6
介護保険事業(保険事業勘定)	551,288	541,891	9,397	1.7
介護保険事業(サービス事業勘定)	2,332	1,643	689	41.9
介護サービス事業(老人ホーム組合)	210,875	77,235	133,640	173.0
水道事業(法適公営企業)	25,628	22,300	3,328	14.9
簡易水道事業(法適公営企業)	370,564	374,543	△ 3,979	△ 1.1
下水道事業(法適公営企業)	333,261	377,072	△ 43,811	△ 11.6
合 計	2,556,699	2,434,547	122,152	5.0

上下水道事業は令和4年度から全事業が法適用公営企業会計となりました。一般会計からの繰出金はありませんが、負担金、補助金及び出資金を合計した資金を掲載しています。

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 残 高	令和5年度 歳出決算額	回収元金	調整額	令和5年度末 残 高
貸 付 金		184,872	795	11,889	△ 9,647	164,131
内 訳	1転貸債に係るもの	0	0	0	0	0
	2その他	184,872	795	11,889	△ 9,647	164,131
	①商工関係	4,000	0	0	0	4,000
	②農林水産業関係	0	795	795	0	0
	③民生関係	0	0	0	0	0
	④住宅関係	180,872	0	11,094	△ 9,647	160,131
投 資 及 び 出 資 金		574,928	248,492	0	△ 1,470	821,950
内 訳	1商工関係	15,235	0	0	0	15,235
	2農林水産業関係	101,201	0	0	0	101,201
	3開発関係	0	0	0	0	0
	4その他	458,492	248,492	0	△ 1,470	705,514

1－9 表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度			調整額	令和5年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財 政 調 整 基 金	4,966,520	5,400	500,000	133,007	0	4,604,927	有価証券1,000,000
減 債 基 金	949,238	41,800	0	0	0	991,038	有価証券200,000
特 定 目 的 基 金	6,110,550	105,796	109,988	0	0	6,106,358	
文 化 セ ン タ ー 建 設 基 金	177,259	3	0	0	0	177,262	
施 設 等 整 備 基 金	2,793,863	5,114	22,552	0	0	2,776,425	
市 営 住 宅 整 備 基 金	66,175	0	0	0	0	66,175	
地 域 福 祉 基 金	573,027	0	0	0	0	573,027	有価証券160,000 (614)
敬 老 福 祉 基 金	3,000	0	0	0	0	3,000	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	24,849	0	0	0	0	24,849	
小 中 学 校 児 童 生 徒 育 成 基 金	3,934	0	0	0	0	3,934	
ふ る さ と づ く り 基 金	316,768	604	0	0	0	317,372	有価証券200,000
音 楽 祭 基 金	2,045	100	0	0	0	2,145	
墓 地 基 金	1,745	0	0	0	0	1,745	
合 併 振 興 基 金	1,715,000	0	0	0	0	1,715,000	有価証券400,000 (1,822)
ま ち づ く り 応 援 基 金	316,742	57,252	60,699	0	0	313,295	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	71,737	42,723	18,497	0	0	95,963	
防 災 対 策 基 金	44,406	0	8,240	0	0	36,166	
積 立 基 金 計	12,026,308	152,996	609,988	133,007	0	11,702,323	
土 地 開 発 基 金	287,679	0	0	0	0	287,679	
合 計	12,313,987	152,996	609,988	133,007	0	11,990,002	

注 調整額は歳出決算額に含まれている有価証券（国債・地方債）の経過利子額等

1－1 0 表

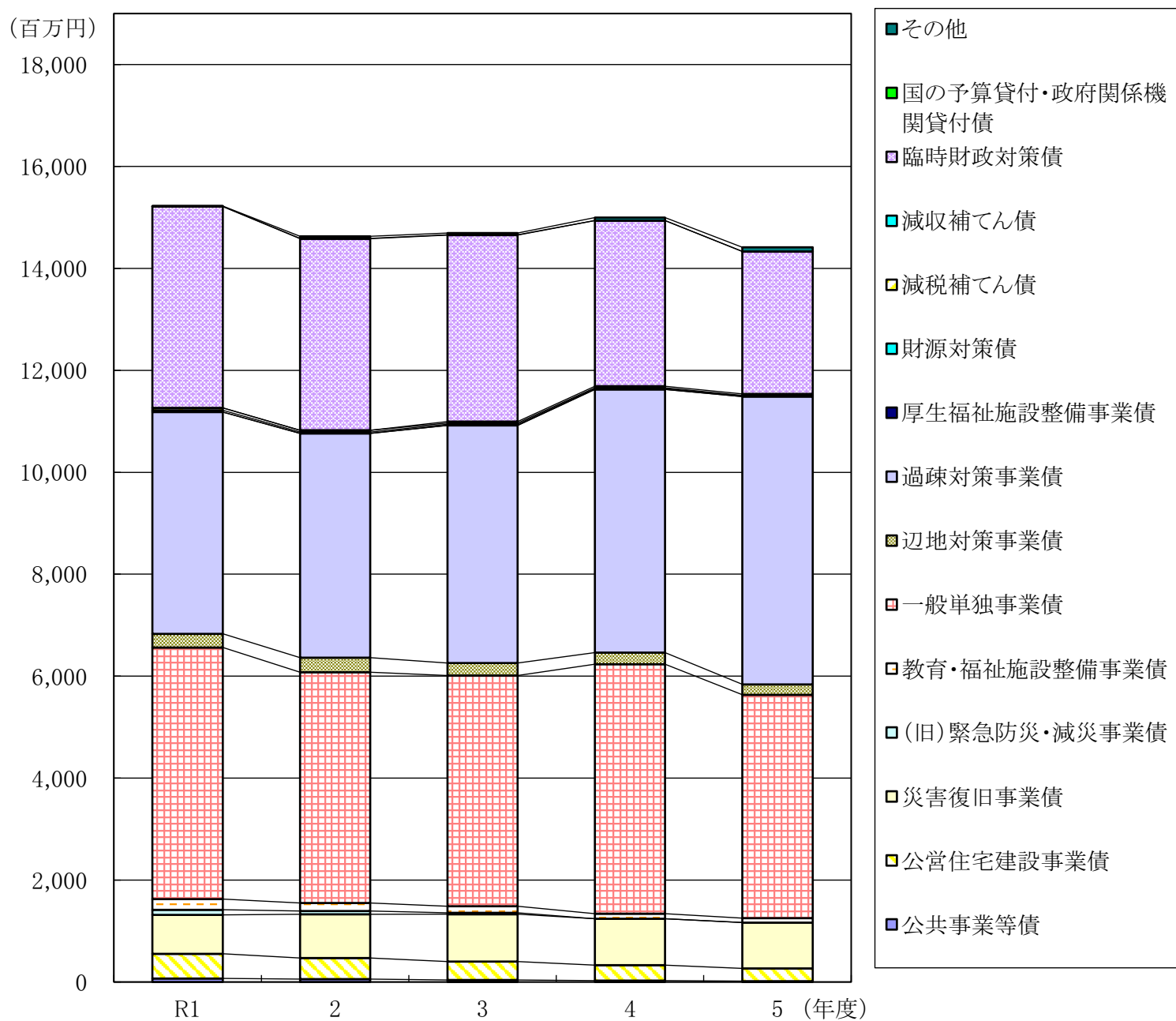
地方債現在高の状況

(単位：千円)

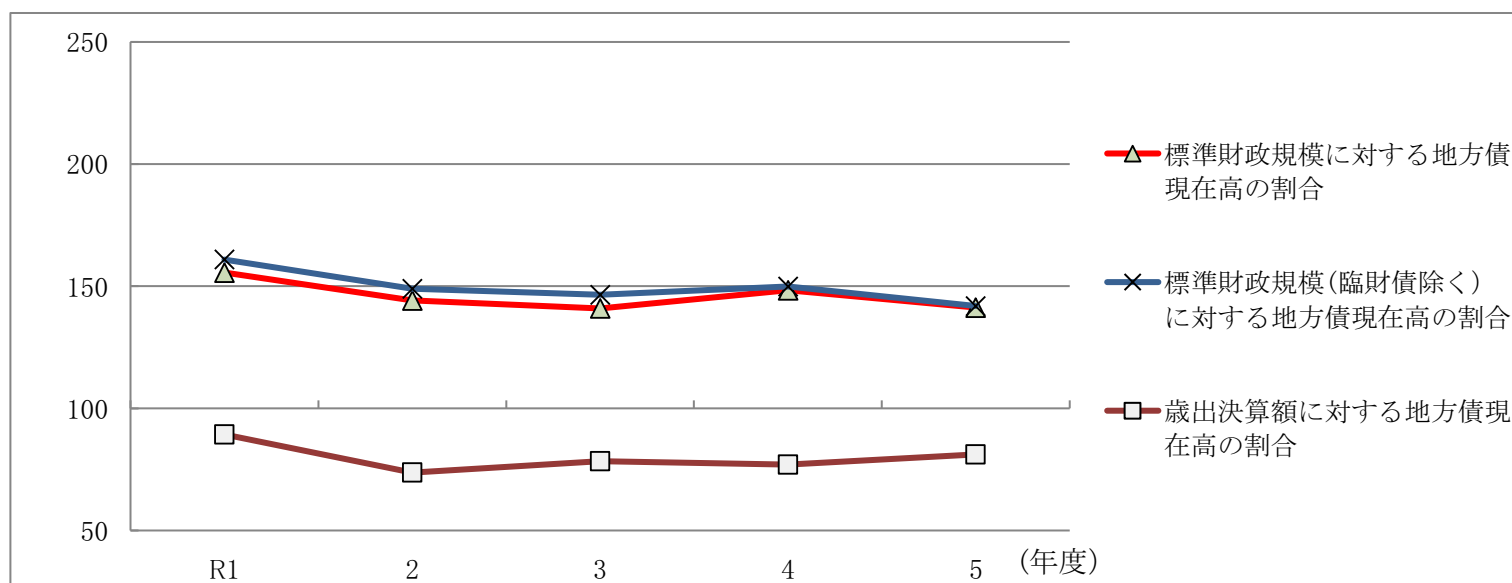
区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度 借入額	令和5年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	その他
1 公 共 事 業 等 債	26,929	0	9,156	417	9,573	17,773	17,773	0
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	301,724	0	52,896	5,689	58,585	248,828	203,056	45,772
3 災 害 復 旧 事 業 債	909,661	114,800	124,310	1,047	125,357	900,151	845,393	54,758
4 (旧)緊急防災・減災事業債	1,077	0	1,077	3	1,080	0	0	0
5 教育・福祉施設整備事業債	102,557	4,000	20,531	1,801	22,332	86,026	73,706	12,320
6 一 般 単 独 事 業 債	4,893,120	346,000	855,814	12,356	868,170	4,383,306	10,111	4,373,195
7 辺 地 対 策 事 業 債	224,986	19,300	40,656	257	40,913	203,630	203,630	0
8 過 疎 対 策 事 業 債	5,165,881	975,700	496,569	8,843	505,412	5,645,012	5,387,012	258,000
9 緊急浚渫推進事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
10 財 源 対 策 債	16,911	0	2,594	293	2,887	14,317	12,306	2,011
11 減 税 補 填 債	14,730	0	7,222	26	7,248	7,508	7,508	0
12 減 収 補 填 債	30,429	0	0	18	18	30,429	30,429	0
13 臨 時 財 政 対 策 債	3,249,242	48,724	502,945	3,945	506,890	2,795,021	1,934,512	860,509
14 国の予算貸付・政府関係 機 関 貸 付 債	2,056	0	574	96	670	1,482	0	1,482
15 そ の 他	56,969	24,600	623	581	1,204	80,946	2,201	78,745
合 計	14,996,272	1,533,124	2,114,967	35,372	2,150,339	14,414,429	8,727,637	5,686,792

附図

地方債現在高等の推移



(%)



投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	空き家改修補助金	現年度	8,967	4,483	2,241	0	0	2,243
	自動草刈機購入事業	現年度	1,500	0	1,500	0	0	0
	なかよし保育園庭排水設備改良工事	現年度	1,298	0	686	600	0	12
	地域介護・福祉空間整備等交付金	現年度	7,678	7,678	0	0	0	0
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	現年度	7,434	4,676	2,478	0	0	280
	木材住宅支援事業費補助金	現年度	11,968	7,600	0	0	0	4,368
	ため池廃止水路整備工事	現年度	11,000	0	11,000	0	0	0
	橋梁補修工事（林道）	現年度	21,507	0	12,414	9,044	0	49
	林道押谷線開設事業	現年度	71,479	0	44,246	27,233	0	0
	林道影仙頭開設事業	現年度	26,253	0	16,250	10,000	0	3
	市道大後入東線改良事業	現年度	23,042	12,067	0	10,900	0	75
	市道中後入稲葉線改良事業	現年度	6,799	3,562	0	3,171	0	66
	市道大平2号線改良事業	現年度	28,028	14,000	0	14,000	0	28
	橋梁補修工事（市道）	現年度	37,846	22,409	0	15,400	0	37
	市道猪野々西線改良事業	現年度	31,519	16,500	0	15,000	0	19
	市道入野佐岡線改良事業	現年度	7,794	4,081	0	3,713	0	0
	通学路交通安全対策事業	現年度	5,336	3,073	0	2,200	0	63
	市道小島線改良事業	現年度	4,384	2,649	0	1,700	0	35
	市道楠目10号線ほか改良事業	現年度	1,299	743	0	504	0	52
	都市計画道路新町西町線整備事業	現年度	31,500	18,150	0	13,338	0	12
	市営住宅改修工事	現年度	41,107	18,932	0	0	22,175	0
	住宅耐震化等促進事業補助金	現年度	98,416	29,214	36,862	0	0	32,340
	香長小学校空調照明改修工事	現年度	26,423	8,805	0	17,600	0	18
	大栃中学校空調照明改修工事	現年度	40,515	12,169	0	28,200	0	146
	林道押谷線開設事業	繰越明許	31,262	0	20,316	10,900	46	0
	林道御在所線開設事業	繰越明許	25,580	0	16,609	8,900	71	0
	市道後入幹線改良事業	繰越明許	9,505	5,180	0	4,264	61	0
	市道入野佐岡線改良事業	繰越明許	10,561	5,707	0	4,400	454	0
	市道楠目10号線ほか改良事業	繰越明許	22,173	13,290	0	8,800	83	0
	市道橋梁補修事業	繰越明許	74,261	44,515	0	29,700	46	0
	都市計画道路新町西町線整備事業	繰越明許	2,705	1,621	0	1,026	58	0
	鏡野中学校空調照明改修事業	繰越明許	68,025	20,520	0	47,500	5	0
小計			797,164	281,624	164,602	288,093	22,999	39,846
単独事業	子育て世帯住宅リフォーム支援事業費補助金	現年度	1,954	0	0	0	1,954	0
	子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金	現年度	5,000	0	0	0	5,000	0
	地域活性化総合補助金（総務費）	現年度	9,670	0	0	0	9,670	0
	旧山田小学校児童クラブ跡地駐車場整備工事	現年度	16,467	0	0	0	1,038	15,429
	繁藤駅前停留所カーブミラー設置工事	現年度	152	0	0	0	0	152
	美良布直販所備品購入事業	現年度	1,320	0	0	0	1,320	0

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単独事業	奥物部ふるさと物産館空調等改修工事	現年度	1,468	0	0	1,100	0	368
	久保高井多目的集会所屋根葺替え工事	現年度	1,207	0	0	1,200	0	7
	べふ峡休憩所改修工事	現年度	1,209	0	0	1,200	0	9
	庁舎建設事業	現年度	23,877	0	0	22,684	0	1,193
	ほっと平山給水ユニット取替工事	現年度	2,106	0	0	2,100	0	6
	災害情報管理システム整備事業	現年度	30,666	0	0	30,600	0	66
	自動草刈機購入事業	現年度	150	0	0	0	0	150
	住宅改造支援事業（高齢者）	現年度	666	0	333	0	0	333
	高齢者生活福祉センターろ過機取替工事	現年度	4,395	0	0	4,300	0	95
	前山墓地改修工事	現年度	1,210	0	0	0	0	1,210
	地域福祉センター土佐山田舗装改修工事	現年度	5,696	0	0	5,600	0	96
	共同納骨堂屋上等改修工事	現年度	10,426	0	0	9,300	0	1,126
	ふれあい交流センター照明改修工事	現年度	8,478	0	0	8,000	0	478
	楠目小学校第一児童クラブ改修工事	現年度	715	0	0	600	0	115
	新美良布保育園建設事業	現年度	20,844	0	0	20,800	0	44
	老人憩の家美良布荘トイレ改修工事	現年度	1,265	0	0	1,200	0	65
	子育てセンターびらふ屋根改修工事	現年度	275	0	0	200	0	75
	ふれあい交流センター空調新設工事	現年度	310	0	0	0	0	310
	公用車購入事業（衛生費）	現年度	1,040	0	0	0	1,040	0
	保健福祉センター香北照明整備工事	現年度	39,402	0	0	39,400	0	2
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	2,421	0	1,452	0	0	969
	管理型最終処分場整備市町村負担金	現年度	11,292	0	0	0	0	11,292
	新改北部構造センタートイレ改修工事	現年度	399	0	0	300	0	99
	環境制御技術普及促進事業	現年度	1,971	0	0	0	0	1,971
	燃料タンク対策事業費補助金	現年度	3,372	0	2,019	0	0	1,353
	園芸用ハウス整備事業費補助金	現年度	18,210	0	12,354	0	0	5,856
	甫喜峯疎水土地改良区負担金	現年度	4,901	0	0	4,600	0	301
	ダム周辺環境整備事業（農林施設整備）	現年度	40,697	0	22,833	8,100	2,107	7,657
	農道施設維持工事	現年度	2,057	0	0	2,000	0	57
	植地区農道維持工事	現年度	1,991	0	0	1,700	199	92
	萩野地区水路改修工事	現年度	6,951	0	0	6,200	676	75
	土地改良区ポンプ設備改修事業費補助金	現年度	3,473	0	0	3,200	0	273
	地域活性化総合補助金（農林水産業費）	現年度	1,469	0	0	0	1,469	0
	林道五百蔵線ガードレール設置工事	現年度	550	0	0	500	0	50
	香北地区林道舗装修繕工事	現年度	6,159	0	0	6,100	0	59
	林道伊勢丸線路側改修工事	現年度	8,216	0	0	8,200	0	16
	物部地区林道舗装修繕工事	現年度	18,197	0	0	18,100	0	97
	橋梁補修工事（林道）	現年度	5,586	0	0	5,556	0	30
	森林整備事業（作業道整備補助）	現年度	5,724	0	0	0	0	5,724
	高性能林業機械等緊急整備事業費補助金	現年度	3,793	0	0	0	0	3,793

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	香美市企業立地促進条例奨励金（排水処理施設整備）	現年度	9,400	0	0	0	0	9,400
	ザ・シックスダイアリーホテルキュービクル改修工事	現年度	3,498	0	0	3,400	0	98
	ザ・シックスダイアリーかほく大浴場改修工事	現年度	57,942	0	0	57,900	0	42
	龍河洞エリア活性化推進事業	現年度	1,520	0	0	0	1,520	0
	市営住宅修繕工事	現年度	2,549	0	0	0	2,549	0
	公用車購入事業（土木費）	現年度	1,420	0	0	0	1,419	1
	市道維持補修工事	現年度	40,833	0	0	40,800	0	33
	市道仁井屋線改良工事	現年度	3,135	0	0	3,100	0	35
	市道朴ノ木大元線改良工事	現年度	2,585	0	0	2,500	0	85
	交通安全施設整備工事	現年度	5,908	0	0	0	0	5,908
	市道楮佐古線改良工事	現年度	1,683	0	0	1,600	0	83
	道路施設修繕工事	現年度	34,823	0	0	34,800	0	23
	萩野地区護岸改修工事	現年度	11,166	0	0	11,100	0	66
	川上谷川河川浚渫工事	現年度	8,160	0	0	8,100	0	60
	大掘谷川河川浚渫工事	現年度	4,453	0	0	4,400	0	53
	がけくずれ住家防災対策事業	現年度	14,874	0	5,802	0	2,900	6,172
	秦山公園増圧給水ポンプ修繕	現年度	1,056	0	0	1,000	0	56
	残土処理場整備工事	現年度	990	0	0	0	0	990
	須江水路修繕工事	現年度	6,204	0	0	5,100	0	1,104
	市道荒谷幹線改良工事	現年度	2,769	0	0	2,700	0	69
	都市計画道路新町西町線整備事業	現年度	12,475	0	0	12,462	0	13
	猪野々分団屯所改修工事	現年度	403	0	0	400	0	3
	小型動力ポンプ付積載車購入事業	現年度	28,600	0	0	28,400	0	200
	消防庁舎監視カメラ増設工事	現年度	1,617	0	0	1,500	0	117
	除細動器購入事業	現年度	4,070	0	0	0	4,070	0
	子ども見守りカメラ設置工事	現年度	385	0	192	0	0	193
	香北中学校壁面ホワイトボード改修工事	現年度	13,278	0	0	13,200	0	78
	楠目小学校駐車場整備事業	現年度	15,581	0	0	14,800	0	781
	楠目小学校躯体補修工事	現年度	1,408	0	0	1,400	0	8
	片地小学校下水道接続工事	現年度	9,239	0	0	9,200	0	39
	小学校施設改修工事	現年度	5,958	0	0	5,800	0	158
	大栃中学校寄宿舎改修工事	現年度	37,441	0	0	36,100	0	1,341
	中学校施設改修工事	現年度	2,288	0	0	2,200	0	88
	香北中学校水路改修工事	現年度	1,056	0	0	1,000	0	56
	文化財説明看板設置工事	現年度	2,948	0	0	0	2,948	0
	香北グラウンド照明改修工事	現年度	32,420	0	0	16,400	16,000	20
	社会教育施設照明LED化工事	現年度	62,865	0	0	62,700	0	165
	中央公民館照明改修工事	現年度	9,933	0	0	9,900	0	33
	暁霞地区公民館敷地整備工事	現年度	3,740	0	0	3,700	0	40
	中央公民館修繕工事	現年度	1,170	0	0	1,100	0	70

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単独事業	給食配送車購入事業	現年度	5,430	0	0	5,200	0	230
	香美市立美術館改修工事	現年度	759	0	0	700	0	59
	図書館周辺整備事業	現年度	4,873	0	0	4,600	0	273
	給食センター厨房処理機修繕	現年度	902	0	0	900	0	2
	給食センター空調機取替工事	現年度	1,133	0	0	1,100	0	33
	給食センター電話機及び電話回線改修工事	現年度	494	0	0	0	0	494
	香美市役所庁内ネットワーク本庁・出先機関ルータ更改委託事業	繰越明許	5,220	0	0	0	5,220	0
	奥物部ふれあいプラザ駐車場案内看板設置工事	繰越明許	327	0	0	0	327	0
	甫喜峯疎水土地改良区負担金	繰越明許	3,103	0	0	2,700	403	0
	山地災害防止事業	繰越明許	10,505	0	5,252	5,200	53	0
	林道橋梁修繕工事	繰越明許	6,952	0	0	6,900	52	0
	ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート大浴場改修工事	繰越明許	1,111	0	0	1,100	11	0
	市道計多線改修工事	繰越明許	3,718	0	0	3,700	18	0
	市道維持補修事業（香北地区）	繰越明許	4,246	0	0	0	4,246	0
	市道黒代線道路改良工事	繰越明許	7,824	0	0	7,700	124	0
	日ノ御子地区護岸改修事業	繰越明許	3,993	0	0	3,900	93	0
	朴ノ木地区護岸改修事業	繰越明許	4,587	0	0	4,500	87	0
	都市計画道路新町西町線整備事業	繰越明許	4,620	0	0	4,374	246	0
	市道後入幹線改良事業	繰越明許	747	0	0	736	11	0
	がけくずれ住家防災対策事業	繰越明許	6,963	0	3,481	0	3,482	0
	消防本部自家用給油所整備事業	繰越明許	52,745	0	26,373	26,200	172	0
	大栃分団屯所建設事業	繰越明許	91,342	0	0	90,300	1,042	0
	社会教育施設照明LED化事業	繰越明許	1,408	0	0	1,300	108	0
	市民グラウンド改修事業	繰越明許	31,296	0	0	31,200	96	0
	甫喜峯疎水土地改良区負担金	事故繰越	1,453	0	0	1,300	153	0
小計			1,054,991	0	80,091	813,212	71,823	89,865
県工事負担金	永野地区県営圃場整備工事負担金	現年度	3,822	0	0	3,800	0	22
	林道河口落合線開設事業	現年度	3,951	0	0	3,900	0	51
	道路整備事業負担金	現年度	1,530	0	0	1,400	0	130
	地方特定道路等整備事業負担金	現年度	9,763	0	0	8,963	0	800
	鏡野公園改修工事負担金	現年度	510	0	0	500	0	10
	ため池等整備事業負担金	繰越明許	4,023	0	0	3,800	223	0
	農地整備事業負担金	繰越明許	314	0	0	300	14	0
	県土木工事負担金	繰越明許	1,527	0	0	500	1,027	0
小計			25,440	0	0	23,163	1,264	1,013
普通建設事業合計			1,877,595	281,624	244,693	1,124,468	96,086	130,724
農林災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業(農地)	現年度	17,868	0	16,784	700	325	59
	現年発生補助災害復旧事業(農業用施設)	現年度	13,889	0	13,643	200	2	44
	過年発生補助災害復旧事業(農地)	現年度	391	0	345	0	19	27
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	13,915	0	0	9,000	1,265	3,650

投資的経費の状況

(単位：千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農林災害復旧事業	小災害復旧事業(農業用施設)	現年度	403	0	0	300	39	64
	小災害復旧事業(農地)	現年度	323	0	0	200	63	60
	現年発生補助災害復旧事業（林業用施設）	現年度	60,012	0	48,853	9,200	0	1,959
	過年発生補助災害復旧事業（林業用施設）	現年度	10,366	0	6,577	601	0	3,188
	単独災害復旧事業（林業用施設）	現年度	6,942	0	0	4,500	0	2,442
	小災害復旧事業(林業用施設)	現年度	5,675	0	0	4,500	0	1,175
	現年発生補助災害復旧事業（農地、農業用施設）	繰越明許	5,714	0	5,040	400	267	7
	現年発生一般単独災害復旧事業（農業用施設）	繰越明許	11,642	0	0	7,500	1,160	2,982
	現年発生小災害復旧事業（農業用施設）	繰越明許	843	0	0	200	83	560
	現年発生補助災害復旧事業（林業用施設）	繰越明許	12,554	0	10,332	1,900	0	322
公共土木災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	現年度	27,567	17,595	0	9,972	0	0
	過年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	現年度	65,109	44,080	0	17,741	0	3,288
	単独災害復旧事業（公共土木施設）	現年度	23,943	0	0	23,943	0	0
	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	繰越明許	14,737	10,032	0	4,700	0	5
	現年発生一般単独災害復旧事業（公共土木施設）	繰越明許	18,405	0	0	18,400	0	5
災害復旧事業小計			310,298	71,707	101,574	113,957	3,223	19,837
投資的経費合計			2,187,893	353,331	346,267	1,238,425	99,309	150,561

1-12表

財 政 指 標

区 分	算 定 式	令和4年度	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額	交付税算定資料による基準財政収入額に算入された税等 ＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金	(千円) 2,948,168	(千円) 2,993,072
基 準 財 政 需 要 額	交付税算定資料による 経常的経費＋投資的経費＋公債費	(千円) 9,297,261	(千円) 9,443,932
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.32	0.32
財 政 力 指 数	3ヵ年の平均	0.31	0.31
標 準 税 収 入 額 等	{基準財政収入額－(所得割税源移譲相当額25%)－(地方消費税交付金引上分の25%) －譲与税－交通安全対策特別交付金} × $\frac{100}{75}$ ＋譲与税＋交通安全対策特別交付金	(千円) 3,661,545	(千円) 3,705,570
標 準 財 政 規 模	標準税収入額等＋普通交付税交付額＋臨時財政対策債発行可能額	(千円) 10,109,390	(千円) 10,205,154
実 質 収 支 比 率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 2.6	(%) 2.6
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 99.5	(%) 100.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額＋臨時財政対策債＋減税補てん債(() 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く)}}$	(%) 94.6 (95.6)	(%) 97.7 (98.2)
公 債 費 比 率	$\frac{\text{公債費充当一財等－(ア)災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{(イ)標準税収入額等＋(ウ)普通交付税交付額＋(エ)臨時財政対策債発行可能額－(ア)}}$	(%) 6.3	(%) 6.2
公 債 費 負 担 比 率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 17.2	(%) 16.9
単年度実質公債費比率	$\frac{\text{(オ)－(カ)}}{\text{(イ)＋(ウ)＋(エ)－(カ)}}$	(%) 8.1	(%) 8.1
実 質 公 債 費 比 率	3ヵ年の平均	(%) 9.0	(%) 8.4
地 方 債 現 在 高 比 率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 148.3	(%) 141.2

(オ)＝公債費充当一般財源等＋公営企業債償還充当繰入金＋一部事務組合の地方債充当補助、負担金額＋公債費に準ずる債務負担行為額＋一時借入金
利子合計
(カ)＝(ア)及びその準元利償還金＋事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金＋密度補正により算入された元利償
還金及び準元利償還金

用語解説

財政力指数・・・ 財政力（体力）を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したもの。
経常一般財源比率・・・ 数値が大きいほど財政力に余裕がある。
経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。
公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
実質公債費比率・・・ 団体に関わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

1-13表

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 ※1その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	歳 出 科 目	事 業 名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国 県 支出金	市 債 (過疎 債)	その他	社会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交	その他
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	57,776	0	0	0	7,201	50,575
		生活困窮者対策事業	30,892	17,998	0	0	1,607	11,287
		福祉活動推進校事業	500	0	0	0	62	438
		民生委員児童委員協議会補助金	7,646	0	0	0	953	6,693
		遺族会等補助金	540	0	0	0	67	473
		住宅確保給付事業	918	688	0	0	29	201
	3.1.3 障害者福祉費	成年後見制度事業	1,199	0	0	0	149	1,050
		身体・知的障害者相談員配置事業	99	0	0	0	12	87
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,519	0	0	0	189	1,330
		香美市身体障害者連盟補助金	225	0	0	0	28	197
		住宅改造支援事業（障害者）	666	333	0	0	42	291
		特別障害者手当等給付事業	10,266	7,699	0	0	320	2,247
		難聴児補聴器購入費助成事業	70	35	0	0	4	31
		障害者自立支援認定調査事業	902	0	0	0	112	790
		地域生活支援事業	30,242	8,725	0	0	2,682	18,835
		障害児通所支援給付費	106,610	80,040	0	0	3,312	23,258
		障害者総合支援給付事業	588,670	441,390	0	0	18,356	128,924
		障害者総合支援医療給付事業	60,154	45,000	0	0	1,889	13,265
	3.1.4 老人福祉費	老人保護措置費	140,045	0	0	23,760	14,493	101,792
		敬老祝金	270	0	0	0	34	236
		福祉タクシー事業	4,673	0	0	0	582	4,091
		老人憩いの家管理事業	625	0	0	10	77	538
		緊急通報システム事業	813	0	0	0	101	712
		生活管理指導員派遣事業	490	0	0	0	61	429
		配食サービス事業	1,668	0	0	420	156	1,092
		シルバー人材センター事業	8,000	0	0	0	997	7,003
		香南香美老人ホーム組合負担金※2	112,132	0	0	0	13,976	98,156
		地域老人クラブ活動事業	1,990	1,326	0	0	83	581
		地区敬老会事業	4,000	0	0	0	499	3,501
		住宅改造支援事業（高齢者）	1,412	706	0	0	88	618
	3.1.4 老人福祉費	日常生活用具給付事業	130	0	0	0	16	114
		3.1.5 介護保険費	訪問介護利用者負担減額特別対策事業	2	1	0	0	0
	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業		1	0	0	0	0	1
	中山間地域介護サービス確保対策事業		7,000	3,500	0	0	436	3,064
	特別地域加算にかかる利用者負担額軽減事業		273	0	0	0	34	239
	3.1.7 ふれあい交流センター費	ふれあい交流センター管理運営事業※2	18,038	9,194	0	873	994	6,977
3.1.8 プラザ八王子費	プラザ八王子管理事業※2	19,333	0	0	1,738	2,193	15,402	
3.1.10 高齢者生活福祉センター費	高齢者生活福祉センターこづみ管理事業※2	13,975	0	0	184	1,719	12,072	
社会福祉	3.2.1 児童福祉総務費	家庭児童相談配置事業	6,991	2,623	0	0	544	3,824
		子育て支援ショートステイ委託事業	266	100	0	0	21	145
		児童遊園管理事業※2	178	0	0	0	22	156
	3.2.2 児童手当費	児童手当事業	280,500	237,321	0	0	5,382	37,797
	3.2.3 保育園費	保育園運営事業 ※2	1,534,419	1,175,227	0	561	44,698	313,933
	3.2.4 地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター事業	17,741	6,500	0	464	1,343	9,434
	3.2.5 放課後児童対策費	放課後児童対策事業 ※2	181,227	119,025	0	0	7,753	54,449
	3.2.6 母子父子福祉費	児童扶養手当給付事業	121,032	40,333	0	0	10,058	70,641
		母子父子福祉事業	7,120	5,340	0	0	222	1,558
	3.3.1 生活保護総務費	適正実施推進事業	9,801	7,501	0	0	287	2,013
		生活保護受給者就労支援事業	1,992	1,720	0	0	34	238
		健康管理支援事業	396	297	0	0	12	87
	3.3.2 扶助費	生活保護扶助費	615,155	468,765	0	0	18,245	128,145
	10.1.2 事務局費	高等学校等奨学金	6,774	52	0	0	838	5,884
	10.2.2、10.3.2 教育振興費	就学援助事業	42,879	966	0	0	5,224	36,689
	小 計			4,060,235	2,682,405	0	28,010	168,236
社会保険	3.1.2 国民年金総務費	国民年金事業	32,363	6,520	0	0	3,221	22,622
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	567,535	0	0	0	70,735	496,800
		後期高齢者医療特別会計繰出金	181,049	121,770	0	0	7,388	51,891
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	598,799	44,176	0	0	69,126	485,497
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	3,667	0	0	0	457	3,210
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計（財政安定化支援）繰出金	57,929	0	0	0	7,220	50,709
		国民健康保険特別会計（事務費）繰出金	43,060	0	0	0	5,367	37,693
		国民健康保険特別会計（出産育児一時金）繰出金	5,000	0	0	0	623	4,377
		国民健康保険特別会計（地方単独事業国庫金減額相当額繰出金）	15,721	0	0	0	1,960	13,761
		国民健康保険特別会計（保険基盤安定）	200,074	151,606	0	5,800	5,318	37,350
国民健康保険特別会計（未就学児均等割保険料）		1,181	0	0	0	147	1,034	
小 計			1,706,378	324,072	0	5,800	171,562	1,204,944
保健衛生	4.1.1 保健衛生総務費	災害医療薬品等（JM－3）整備事業	742	0	0	742	0	0
	4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	1,690	0	0	1,690	0	0
		予防接種事業	76,760	912	0	0	9,453	66,395
	4.1.4 診療所費	診療所事業	4,554	0	0	0	568	3,986
	4.1.5 福祉医療費	福祉医療事業	195,351	62,783	5,300	13,651	14,161	99,456
		母子保健事業	4,706	2,973	0	10	215	1,508
	4.1.6 母子保健事業費	母子健診事業	21,609	960	0	0	2,574	18,075
		不妊治療費助成事業	750	0	0	0	93	657
		保健事業（がん検診）	22,601	733	0	2,877	2,367	16,624
	4.1.7 保健事業費	障害保健事業	91	0	0	0	11	80
健康増進事業		1,219	616	0	0	75	528	
4.1.8 保健福祉センター費	保健福祉センター管理事業※2	14,034	0	0	3,658	1,293	9,083	
4.1.9 香北健康センターレネ費	香北健康センターセレネ管理運営事業	41,886	0	38,700	0	397	2,789	
小 計			385,993	68,977	44,000	22,628	31,207	219,181
合 計			6,152,606	3,075,454	44,000	56,438	371,005	2,605,709
備考※	1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。 2 施設の整備に係る経費は除いている。							

1-14表

目的税（入湯税）が充てられる経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるために課税された目的税です。（地方税法第701条）

(1) 令和5年度入湯税 (単位：千円)

款	項	決 算 額
1 市税	5 入湯税	805

(2) 令和5年度入湯税充当事業 (単位：千円)

科 目				事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
款	項	目	節			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
7	1	4	10	かみんぐ増刷費（市観光パンフ）	594	0	0	0	594	49
7	1	4	18	香美市観光協会運営事業補助金	11,000	0	0	1,822	9,178	756
合 計					11,594	0	0	1,822	9,772	805

1-15表

令和5年度基金の繰替運用の状況

(単位：千円)

		10月	11月	12月	1月
財政調整基金	繰替金額	0	0	0	1,000,000
	償還金額	0	0	0	0
施設等整備基金	繰替金額	0	0	0	0
	償還金額	0	0	0	0
月末の繰替運用額		0	0	0	1,000,000
繰替（償還）残高		0	0	0	1,000,000

		2月	3月	4月	5月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000	0	0	0
	償還金額	0	0	0	2,000,000
施設等整備基金	繰替金額	0	500,000	0	0
	償還金額	0	0	500,000	0
月末の繰替運用額		1,000,000	500,000	△ 500,000	△ 2,000,000
繰替（償還）残高		2,000,000	2,500,000	2,000,000	0

2. 令和5年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について

令和5年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が3,417,541千円で、前年度に比べ152,299千円、4.3%減となり、歳出が3,375,132千円で前年度に比べ177,257千円、5.0%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が42,409千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、24,958千円の黒字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、24,958千円の黒字となりました。

歳入では、保険税が545,460千円（前年度比11,783千円、2.1%減）となり、現年度の徴収率は96.4%（前年度に同じ）、滞納繰越分の徴収率は49.6%（前年度比0.7ポイント減）でした。県支出金は、普通交付金2,457,617千円と特別交付金71,083千円の2,528,953千円が交付されました。基金繰入金はありませんでした。

歳出では、総務費が61,285千円（前年度比14,870千円、19.5%減）となり、保険給付費は2,470,929千円（前年度比108,837千円、4.2%減）となりました。また、事業費納付金は818,018千円となりました。

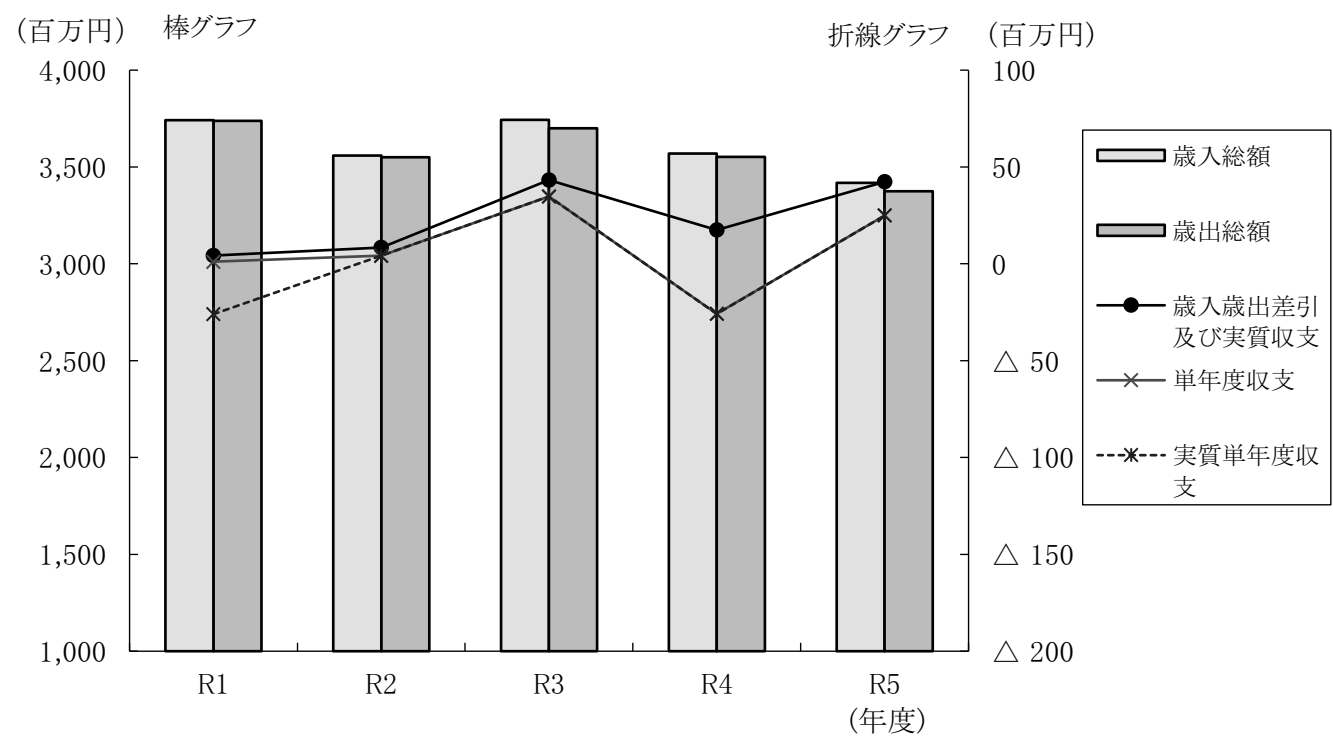
基金の年度末残高は、97,935千円です。

令和5年度 決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計) (単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 A	3,741,976	3,558,525	3,742,616	3,569,840	3,417,541
歳 出 総 額 B	3,737,694	3,550,025	3,699,347	3,552,389	3,375,132
歳入歳出差引 C=A-B	4,282	8,500	43,269	17,451	42,409
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	4,282	8,500	43,269	17,451	42,409
単 年 度 収 支	1,027	4,218	34,769	△ 25,818	24,958
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	27,000	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 25,973	4,218	34,769	△ 25,818	24,958

附図 決算の推移



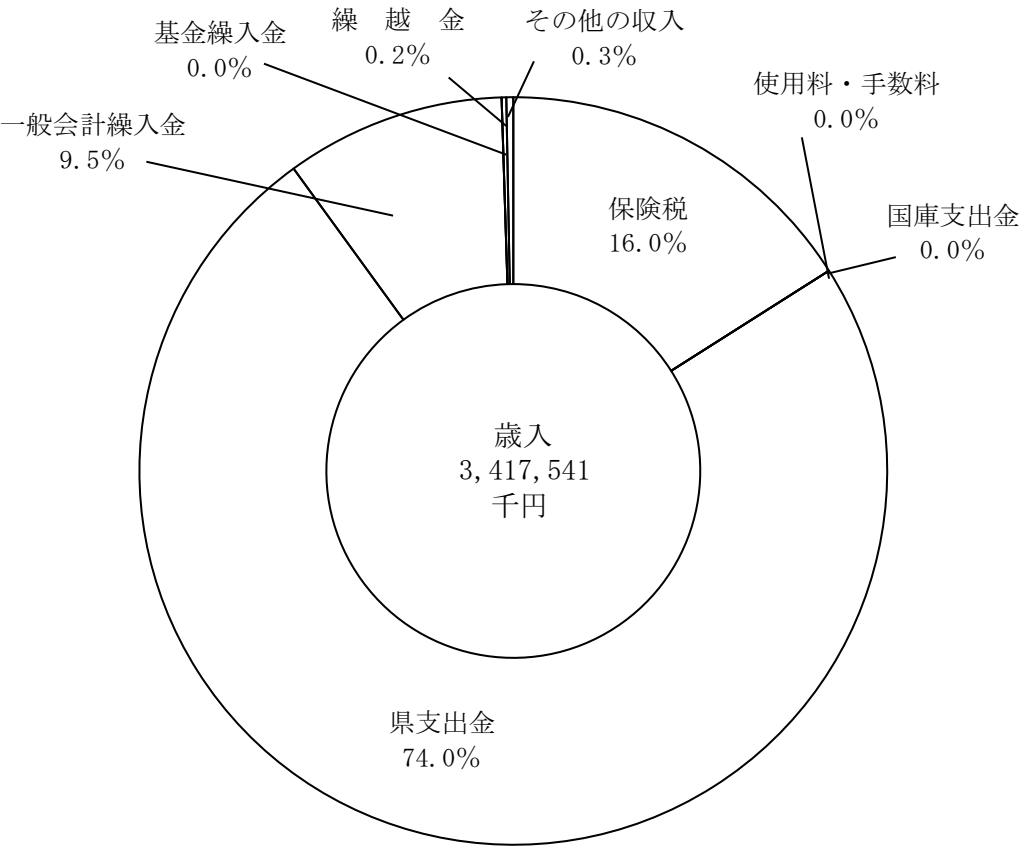
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	545,460	16.0	557,243	15.6	△ 11,783	△ 2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	229	0.0	676	0.0	△ 447	△ 66.1
国 庫 支 出 金	138	0.0	0	0.0	138	皆増
県 支 出 金	2,528,953	74.0	2,659,106	74.5	△ 130,153	△ 4.9
保険給付費等交付金（普通交付金）	2,457,617	71.9	2,561,708	71.8	△ 104,091	△ 4.1
(特 交 保 険 給 付 費 等 別 交 付 金)						
保 険 者 努 力 支 援 分	11,163	0.3	12,752	0.4	△ 1,589	△ 12.5
特 別 調 整 交 付 金 分	39,086	1.2	64,404	1.8	△ 25,318	△ 39.3
都道府県繰入金（2号分）	14,372	0.4	12,666	0.4	1,706	13.5
特定健康診査等負担金	6,462	0.2	7,320	0.2	△ 858	△ 11.7
保険給付費等交付金（特別交付金）計	71,083	2.1	97,142	2.7	△ 26,059	△ 26.8
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	253	0.0	256	0.0	△ 3	△ 1.2
一 般 会 計 繰 入 金	323,746	9.5	318,813	8.9	4,933	1.5
基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	8,725	0.2	21,634	0.6	△ 12,909	△ 59.7
そ の 他 の 収 入	10,290	0.3	12,368	0.4	△ 2,078	△ 16.8
歳 入 合 計	3,417,541	100.0	3,569,840	100.0	△ 152,299	△ 4.3

附図 歳入構成



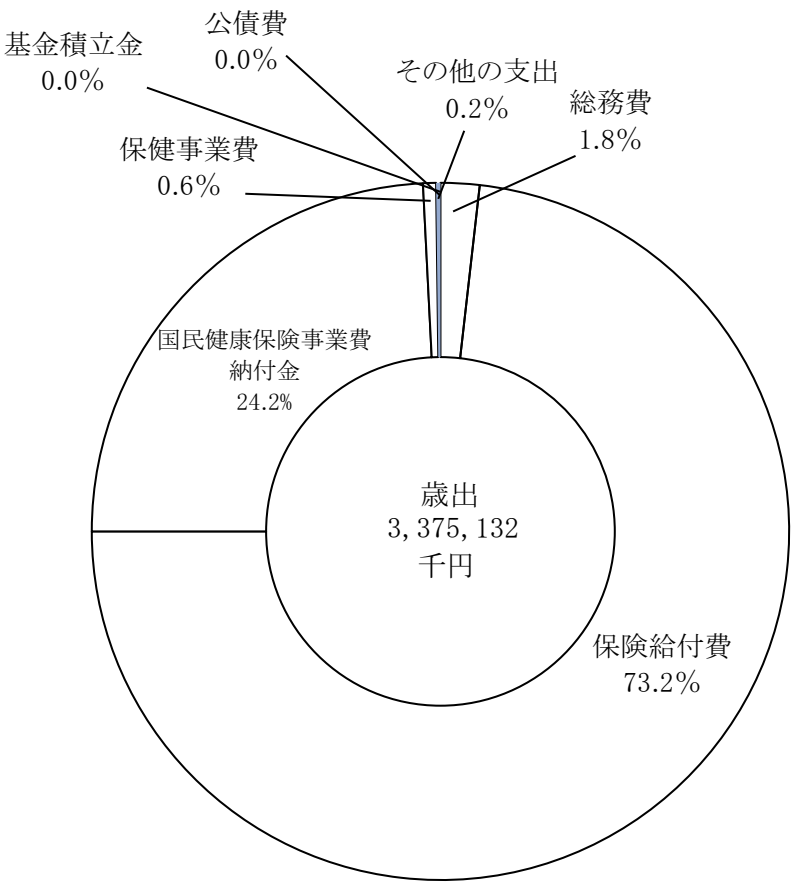
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額 (決算額)	増減率 %
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費		61,285	1.8	76,155	2.1	△ 14,870	△ 19.5
保 険 給 付 費		2,470,929	73.2	2,579,766	72.6	△ 108,837	△ 4.2
	療養諸費	2,456,024	72.8	2,565,922	72.2	△ 109,898	△ 4.3
	その他の給付費	8,086	0.2	7,267	0.2	819	11.3
	診療報酬審査支払手数料	6,819	0.2	6,577	0.2	242	3.7
国民健康保険事業費納付金		818,018	24.2	870,549	24.5	△ 52,531	△ 6.0
医療給 付費分	一般被保険者分	572,863	16.9	628,092	17.7	△ 55,229	△ 8.8
	退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高 齢者支 援金分	一般被保険者分	184,812	5.5	176,892	5.0	7,920	4.5
	退職被保険者等分	0	0.0	0	0.0	0	—
介 護 納 付 金		60,343	1.8	65,565	1.8	△ 5,222	△ 8.0
保 健 事 業 費		19,911	0.6	23,276	0.7	△ 3,365	△ 14.5
基 金 積 立 金		0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 支 出		4,989	0.2	2,643	0.1	2,346	88.8
歳 出 合 計		3,375,132	100.0	3,552,389	100.0	△ 177,257	△ 5.0

附図 歳出構成



保険税徴収実績

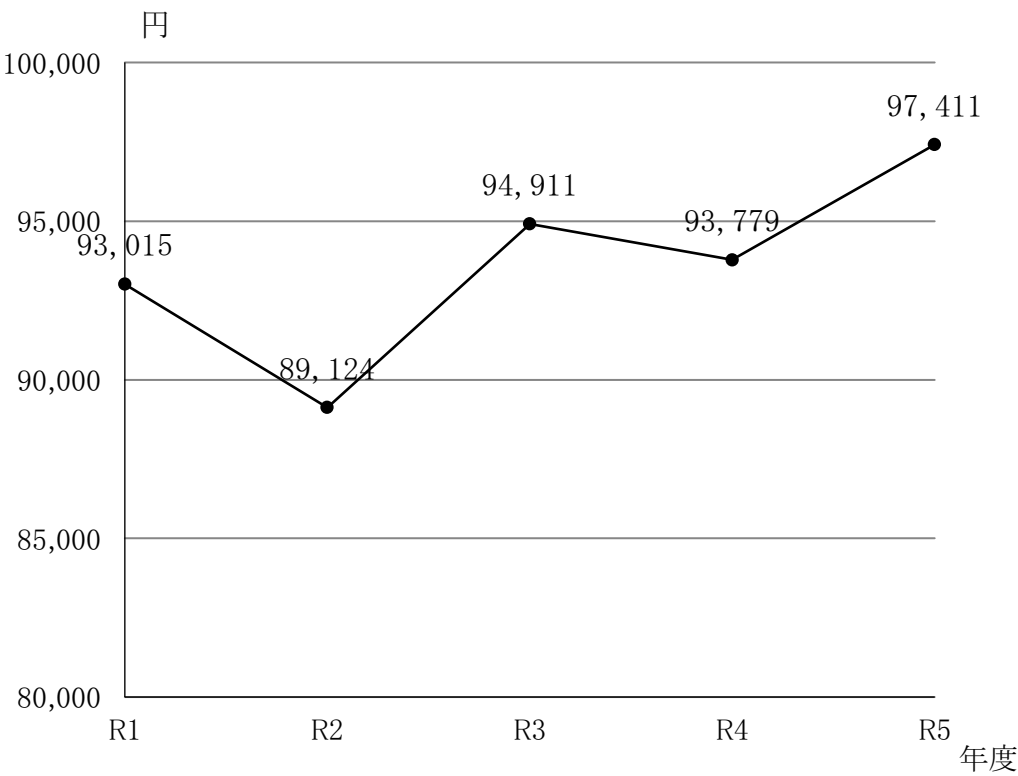
(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	583,377	545,460	93.5	595,109	557,243	93.6	△ 11,783	△ 2.1
(1) 現年課税分	547,841	527,850	96.4	559,112	539,136	96.4	△ 11,286	△ 2.1
(2) 滞納繰越分	35,536	17,610	49.6	35,997	18,107	50.3	△ 497	△ 2.7
2. 退職被保険者等	0	0	—	10	0	0.0	0	0.0
(1) 現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 滞納繰越分	0	0	—	10	0	0.0	0	0.0
合 計	583,377	545,460	93.5	595,119	557,243	93.6	△ 11,783	△ 2.1

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり国保税負担額の推移(現年課税分)

(令和6年3月31日現在 被保険者数5,624人)



国民健康保険事業業務の概要

(1) 業務概要

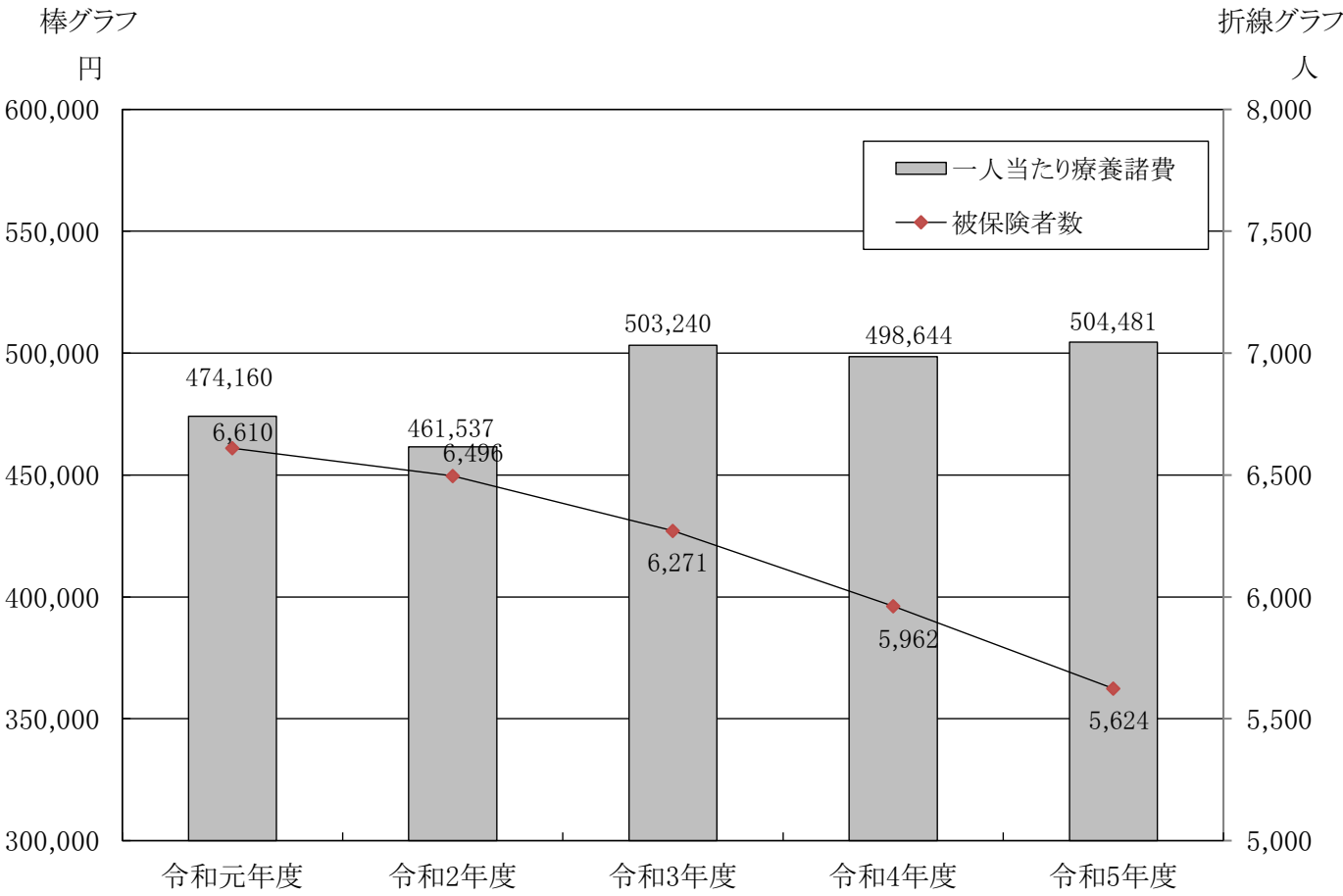
区 分		令和5年度			令和4年度		
香美市 全体	人口	24,760人			25,210人		
	世帯数	12,945世帯			13,059世帯		
国 保 被 保 険 者	被保険者数	5,624人			5,962人		
	(1) 退職被保険者数	0人			0人		
	(2) 一般被保険者数	5,624人			5,962人		
	被保険者世帯数	3,865世帯			4,044世帯		
	被保険者加入割合	22.71%			23.65%		
	介護第2被保険者数	1,703人			1,818人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	8.5%	3.0%	2.4%	8.5%	3.0%	2.4%
	資産割率	－	－	－	－	－	－
	均等割率 (一人当たり)	26,400円	8,400円	9,000円	26,400円	8,400円	9,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	20,000円	8,000円	7,000円	20,000円	8,000円	7,000円
	賦課限度額	65万円	22万円	17万円	65万円	20万円	17万円
	賦課割合(応能：応益)	46.9:53.1	46.4:53.6	46.7:53.3	48.6:51.4	48.6:51.4	47.3:52.7
軽 減 世 帯	2割軽減	326世帯		135世帯	446世帯		149世帯
	5割軽減	539世帯		228世帯	702世帯		253世帯
	7割軽減	1,532世帯		619世帯	1,748世帯		628世帯

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末被保険者数 (A)		6,610人	6,496人	6,271人	5,962人	5,624人
療養諸費	保険者負担分	2,300,663	2,203,802	2,333,509	2,197,437	2,101,981
	被保険者一部負担分	745,581	711,764	732,120	682,598	649,584
	他法負担分	87,955	82,581	90,191	92,879	85,638
	計 (B)	3,134,199	2,998,147	3,155,820	2,972,914	2,837,203
高額療養費		371,302	350,733	375,572	357,413	348,650
その他の保険給付費 (C)		5,908	5,820	5,430	7,437	8,086
合 計 (B) + (C) = (D)		377,210	356,553	381,002	364,850	356,736
一人当たり療養諸費 (円) (B) / (A)		474,160	461,537	503,240	498,644	504,481
受診件数 (E)		122,511件	108,937件	110,776件	105,634件	100,674件
一人当たり受診件数 (E) / (A)		18.5件	16.8件	17.7件	17.7件	17.9件

附図 一人当たり療養諸費



2－6表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度			調整額	令和5年度 末現在高	備考 うち 有価証券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
国民健康保険 財政調整基金	89,209	0	0	8,726	0	97,935	

3. 令和5年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

令和5年度介護保険特別会計決算（保険事業勘定）は、歳入は3,756,989千円で、前年度に比べ28,453千円、0.8%減、歳出は3,534,712千円で、14,323千円、0.4%減となりました。

決算収支状況は、実質収支が222,277千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は14,130千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については85,587千円の黒字となりました。

歳入では、保険料581,418千円（前年度比5,128千円、0.9%減）となり、現年度分普通徴収の収納率は96.4%でした。国庫支出金は10,24,888千円、支払基金交付金は875,733千円、県支出金は485,537千円でした。一般会計からの繰入金は551,288千円でした。

歳出では、総務費が83,410千円となり、保険給付費は3,105,879千円（前年度比13,806千円、0.4%減）で、地域支援事業費は、111,569千円（前年度比8,938千円、7.4%減）の支出となっています。

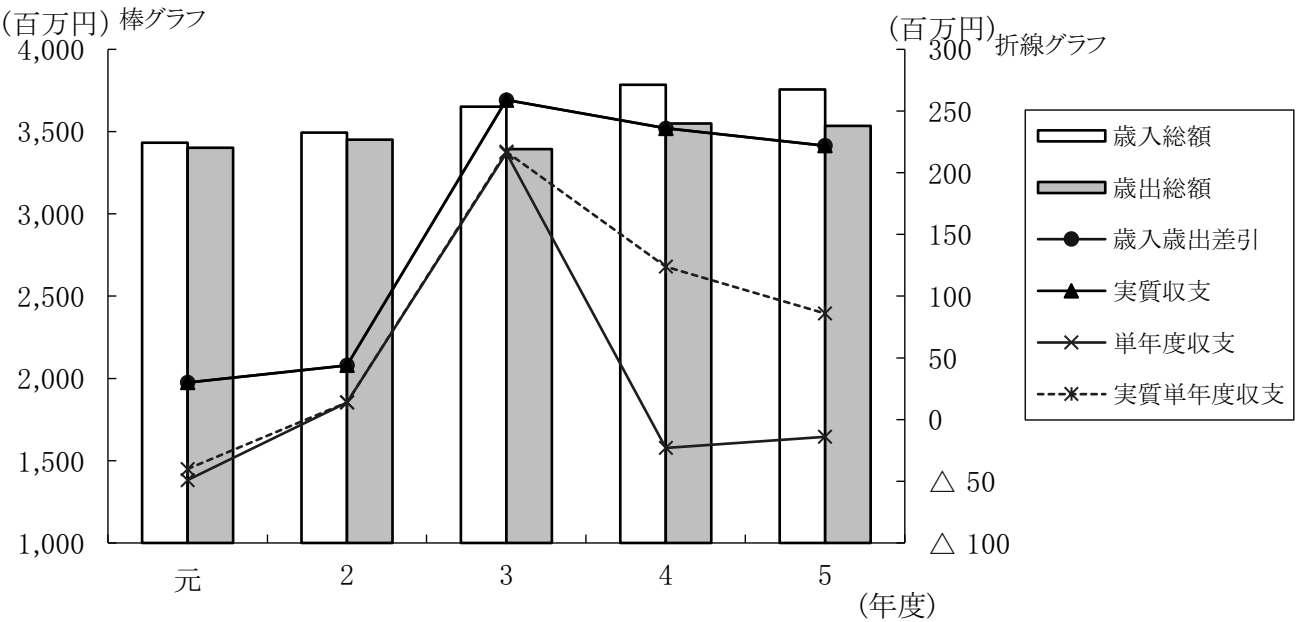
基金保有額は、介護保険事業運営基金が427,506千円です。

令和5年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定) (単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 A	3,431,851	3,495,156	3,652,069	3,785,442	3,756,989
歳 出 総 額 B	3,402,144	3,451,555	3,392,708	3,549,035	3,534,712
歳入歳出差引 C=A-B	29,707	43,601	259,361	236,407	222,277
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	29,707	43,601	259,361	236,407	222,277
単 年 度 収 支	△ 49,496	13,894	215,760	△ 22,954	△ 14,130
積 立 金	9,943	0	1,336	146,746	99,717
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 39,553	13,894	217,096	123,792	85,587

附図 決算の推移

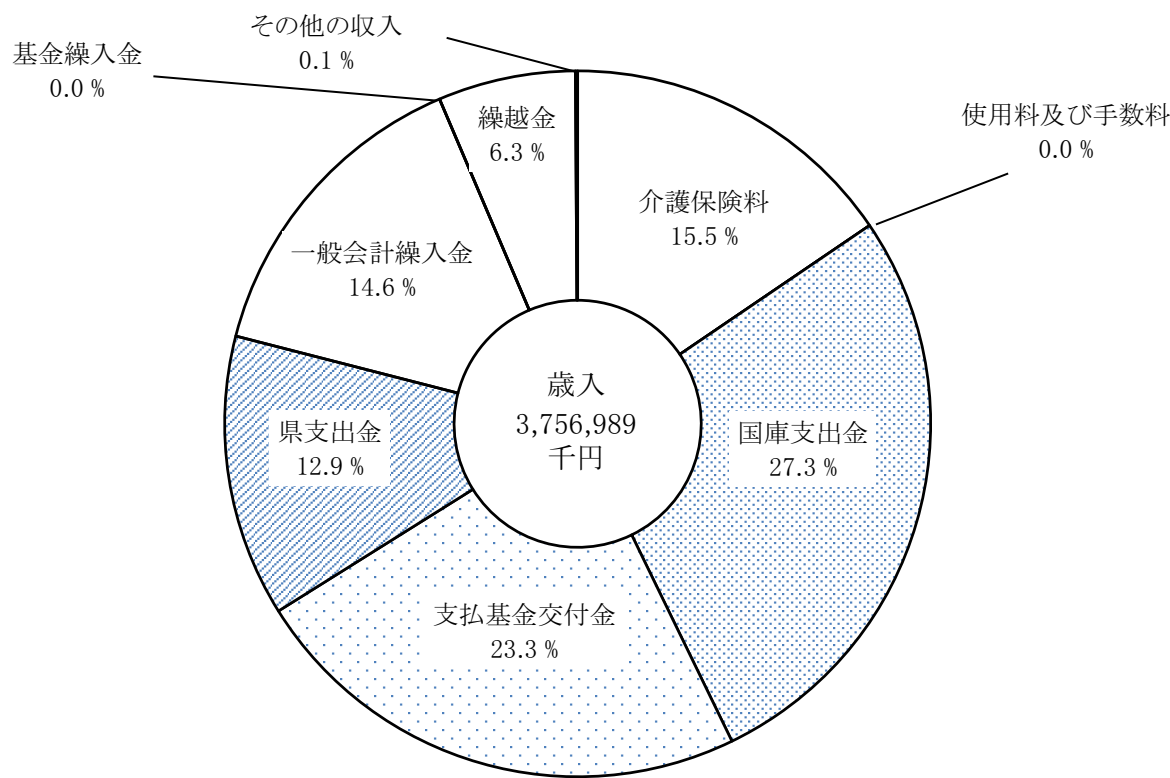


歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定) (単位：千円)

	令和5年度		令和4年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	581,418	15.5	586,546	15.5	△ 5,128	△ 0.9
使用料及び手数料	64	0.0	143	0.0	△ 79	△ 55.2
国庫支出金	1,024,888	27.3	1,041,780	27.5	△ 16,892	△ 1.6
介護給付費負担金	656,165	17.5	663,448	17.5	△ 7,283	△ 1.1
保険者機能強化推進交付金	4,143	0.1	6,522	0.2	△ 2,379	△ 36.5
保険者努力支援交付金	5,604	0.1	6,657	0.2	△ 1,053	△ 15.8
調整交付金	313,834	8.3	323,027	8.5	△ 9,193	△ 2.8
地域支援事業交付金	43,765	1.2	42,126	1.1	1,639	3.9
その他の補助金	1,377	0.1	0	0.0	1,377	皆増
支払基金交付金	875,733	23.3	871,305	23.0	4,428	0.5
県支出金	485,537	12.9	483,931	12.8	1,606	0.3
介護給付費負担金	465,252	12.4	463,968	12.3	1,284	0.3
地域支援事業交付金	20,285	0.5	19,963	0.5	322	1.6
一般会計繰入金	551,288	14.6	541,891	14.3	9,397	1.7
介護給付費繰入金	388,077	10.3	389,936	10.3	△ 1,859	△ 0.5
地域支援事業繰入金	16,719	0.4	18,408	0.5	△ 1,689	△ 9.2
その他の繰入金	146,492	3.9	133,547	3.5	12,945	9.7
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	236,407	6.3	259,361	6.9	△ 22,954	△ 8.9
その他の収入	1,654	0.1	485	0.0	1,169	241.0
歳入合計	3,756,989	100.0	3,785,442	100.0	△ 28,453	△ 0.8

附図 歳入構成



3－3表

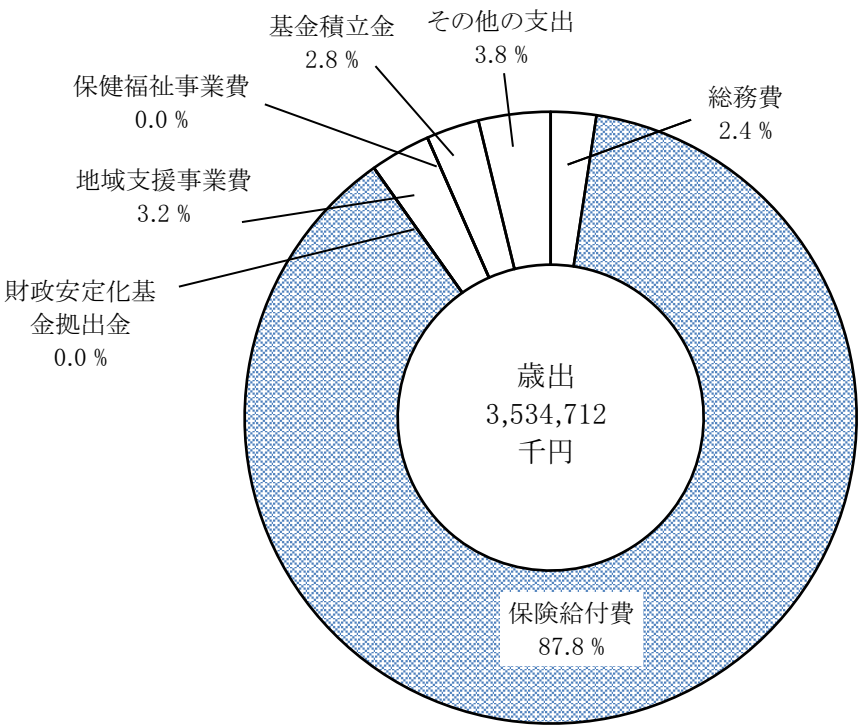
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	83,410	2.4	70,767	2.0	12,643	17.9
一 般 管 理 費	50,052	1.4	40,458	1.1	9,594	23.7
認定調査及び審査会費	31,590	0.9	28,802	0.8	2,788	9.7
そ の 他 の 支 出	1,768	0.1	1,507	0.0	261	17.3
保 険 給 付 費	3,105,879	87.8	3,119,685	87.9	△ 13,806	△ 0.4
介護サービス等諸費	2,847,036	80.5	2,864,613	80.7	△ 17,577	△ 0.6
施設介護サービス給付費	1,197,280	33.9	1,213,903	34.2	△ 16,623	△ 1.4
その他の介護サービス給付費	1,649,756	46.6	1,650,710	46.5	△ 954	△ 0.1
介護予防サービス等諸費	73,167	2.1	61,068	1.7	12,099	19.8
高額介護サービス等費	86,290	2.4	89,150	2.5	△ 2,860	△ 3.2
特定入所者介護サービス等費	95,455	2.7	100,916	2.8	△ 5,461	△ 5.4
そ の 他 の 支 出	3,931	0.1	3,938	0.1	△ 7	△ 0.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	111,569	3.2	120,507	3.4	△ 8,938	△ 7.4
保健福祉事業費	231	0.0	136	0.0	95	69.9
基金積立金	99,717	2.8	146,746	4.1	△ 47,029	△ 32.0
そ の 他 の 支 出	133,906	3.8	91,194	2.6	42,712	46.8
歳 出 合 計	3,534,712	100.0	3,549,035	100.0	△ 14,323	△ 0.4

附図 歳出構成



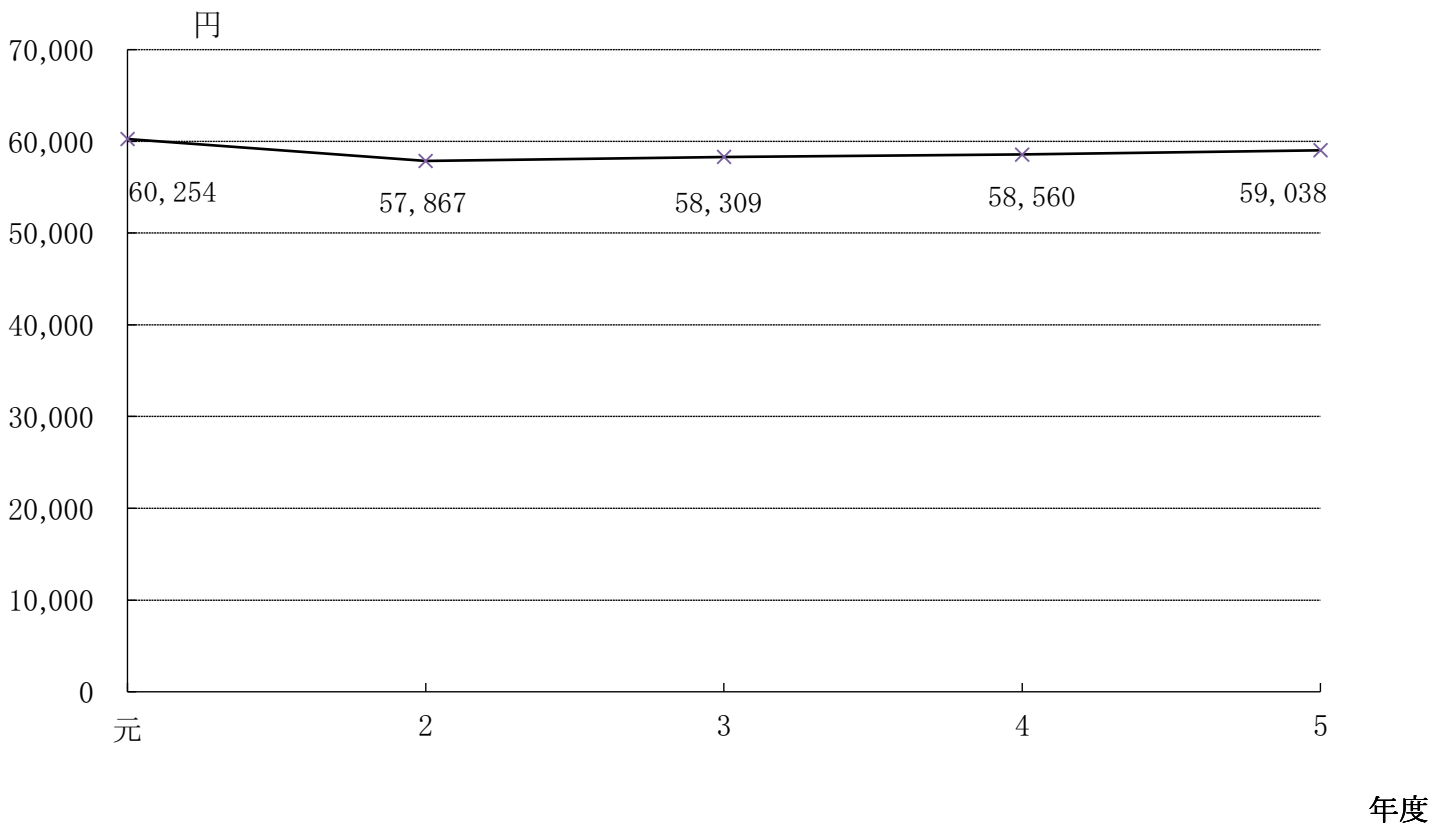
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	535,208	535,991	100.1	540,910	541,753	100.2	△ 5,762	△ 1.1
(2) 普通徴収現年度分	44,548	42,930	96.4	45,042	42,716	94.8	214	0.5
(3) 普通徴収滞納繰越分	6,366	2,497	39.2	6,255	2,077	33.2	420	20.2
合 計	586,122	581,418	99.2	592,207	586,546	99.0	△ 5,128	△ 0.9

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移（現年課税分）
（令和6年3月31日現在 第1号被保険者数9,820人）



3－5表

介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	令和5年度末	令和4年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,035	7,117	△ 82

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	令和5年度末	令和4年度末	増減数
65歳以上75歳未満	3,838	4,046	△ 208
75歳以上	5,982	5,960	22
合計	9,820	10,006	△ 186

(3) 1月当たりの保険料の推移

(単位：円)

18～20年度	21～23年度	24～26年度	27～29年度	30～R2年度	3～5年度	6～8年度
3,875	4,117	4,700	5,358	5,750	5,750	5,750

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

		令和5年度			令和4年度		
被保険者区分		第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
年度末現在被保険者数		9,820	24	9,844	10,006	18	10,024
認定者数	要支援1	193	2	195	210	2	212
	要支援2	239	5	244	240	5	245
	要介護1	431	3	434	433	2	435
	要介護2	348	2	350	372	0	372
	要介護3	283	2	285	284	4	288
	要介護4	293	6	299	300	4	304
	要介護5	197	4	201	198	1	199
	計	1,984	24	2,008	2,037	18	2,055

(5) 保険利用状況（介護保険事業報告3月）

(単位：人)

		令和5年度			令和4年度		
被保険者区分		第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数（3月末）		1,984	24	2,008	2,037	18	2,055
保険給付の利用者数（合計）		1,687	16	1,703	1,702	14	1,716
居宅介護（介護予防）サービス受給者数		1,026	14	1,040	1,026	11	1,037
地域密着型（介護予防）サービス受給者数		320	0	320	324	0	324
施設介護サービス受給者数		341	2	343	352	3	355
1）介護老人福祉施設		154	1	155	161	2	163
2）介護老人保健施設		151	1	152	148	1	149
3）介護療養型医療施設		1	0	1	2	0	2
4）介護医療院		35	0	35	41	0	41

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
居宅介護サービス給付等	980,947	974,735	6,212
地域密着型介護サービス給付	584,086	575,928	8,158
施設介護サービス給付	1,197,280	1,213,903	△ 16,623
特定入所者介護サービス等	95,456	100,917	△ 5,461
高額介護サービス等	86,290	89,150	△ 2,860
福祉用具購入	4,021	3,314	707
住宅改修	10,194	10,378	△ 184
計画給付	143,674	147,422	△ 3,748
審査支払手数料	3,931	3,938	△ 7
合 計	3,105,879	3,119,685	△ 13,806

(7) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

3－6 表

基金の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度 末現在高	令和5年度			調整額	令和5年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
介護保険事業運営基金	327,789	99,717	0	0	0	427,506	

4. 令和5年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

令和5年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は14,398千円で、前年度に比べ2,800千円、24.1%増、歳出も14,398千円で、2,800千円、24.1%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入11,221千円、保険事業勘定繰入金845千円、一般会計からの繰入金は2,332千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費の内、会計年度任用職員の報酬等が13,132千円（前年度比1,692千円、14.8%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が1,197千円（前年度比1,136千円、1862.3%増）、となっています。

計画書作成件数は、2,569件（前年度比289件、12.7%増）となっています。

4－1表

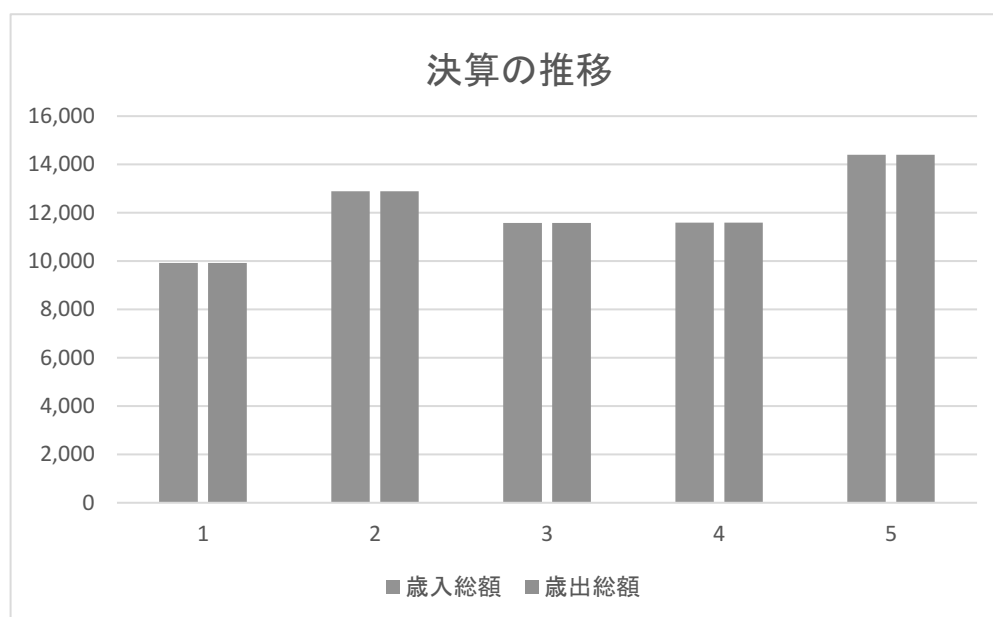
令和5年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 A	9,930	12,888	11,585	11,598	14,398
歳 出 総 額 B	9,930	12,888	11,585	11,598	14,398
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



4－2表

決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)
歳入

(単位：千円)

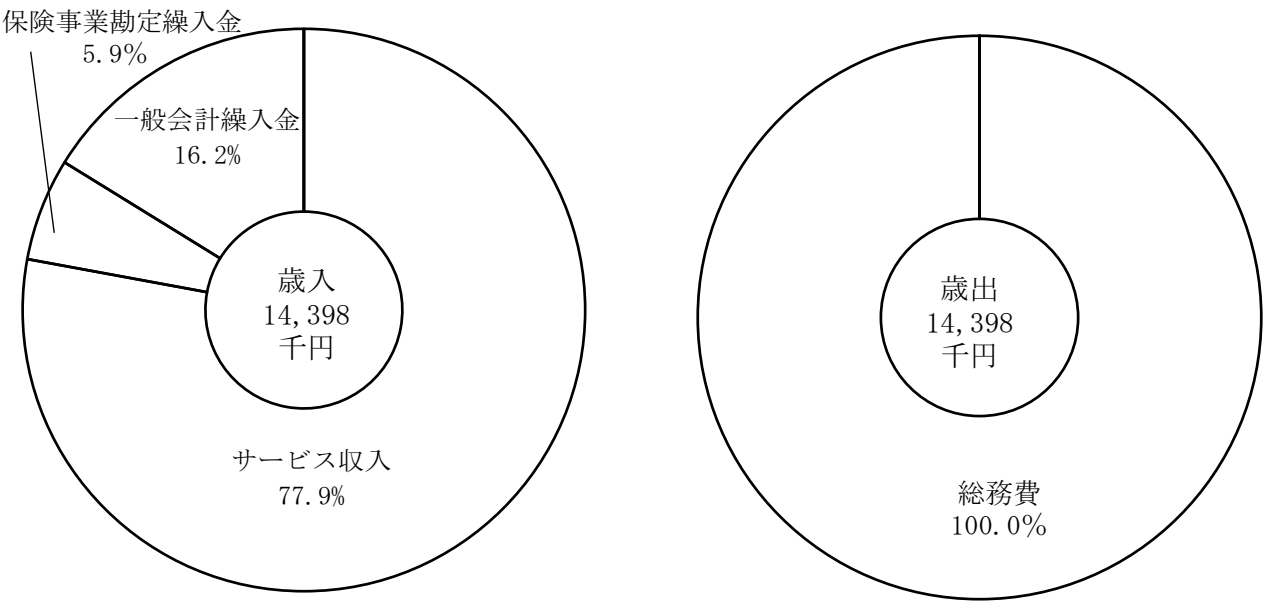
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	11,221	77.9	9,955	85.8	1,266	12.7
保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	845	5.9	0	0.0	0	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	2,332	16.2	1,643	14.2	689	41.9
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	14,398	100.0	11,598	100.0	1,955	54.6

歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	14,398	100.0	11,598	100.0	2,800	24.1
会計年度任用職員報酬等	13,132	91.2	11,440	98.7	1,692	14.8
ケアプラン作成委託料	1,197	8.3	61	0.5	1,136	1,862.3
そ の 他 の 支 出	69	0.5	97	0.8	△ 28	△ 28.9
歳 出 合 計	14,398	100.0	11,598	100.0	2,800	24.1

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数 (単位：人)

	要支援１・２の認定者数延べ総数	要支援１・２の認定者数延べ総数
	(令和5年4月～令和6年3月)	(令和4年4月～令和5年3月)
初回認定者数	179	187
更新・変更者数	247	173
合計	426	360

(2) 月別要支援１・２の認定者数及び計画書作成件数 (単位：人)

	令和5年度				令和4年度			
	要支援１・２の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援１・２の月毎認定者総数			計画書 作成件数
		初回認定者 数	更新・ 変更延 べ数			初回認定 者 数	更新・変 更延べ数	
4月	20	10	10	212	28	12	16	182
5月	55	30	25	230	21	12	9	183
6月	38	18	20	203	31	18	13	188
7月	50	20	30	220	33	16	17	189
8月	30	11	19	211	36	15	21	185
9月	34	11	23	211	35	17	18	182
10月	30	9	21	210	39	16	23	190
11月	40	17	23	213	27	15	12	169
12月	24	11	13	211	28	13	15	219
1月	39	14	25	215	26	17	9	202
2月	30	11	19	217	34	24	10	197
3月	36	17	19	216	22	12	10	194
計	426	179	247	2,569	360	187	173	2,280

(3) 計画書内訳 (単位：件、千円)

	令和5年度						令和4年度					
	直営分		委託分		合 計		直営分		委託分		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	73	539	6	59	79	584	50	369	0	0	50	369
継続計画書 作成	2,250	9,855	240	1,138	2,490	10,907	2,216	9,706	14	61	2,230	9,767
合 計	2,323	10,394	246	1,197	2,569	11,491	2,266	10,075	14	61	2,280	10,136

令和5年4月～令和6年3月までの利用分

5. 令和5年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が545,705千円で前年度に比べ5,259千円、1.0%増となり、歳出が538,592千円で前年度に比べ10,237千円、1.9%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が7,113千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が357,155千円で前年度に比べ9,310千円、2.7%増となり、収納率は99.8%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が16,993千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が158,949千円となりました。

歳出では、総務費が15,318千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、514,641千円（保険料分355,692千円、保険基盤安定分158,949千円）となりました。

5-1 表

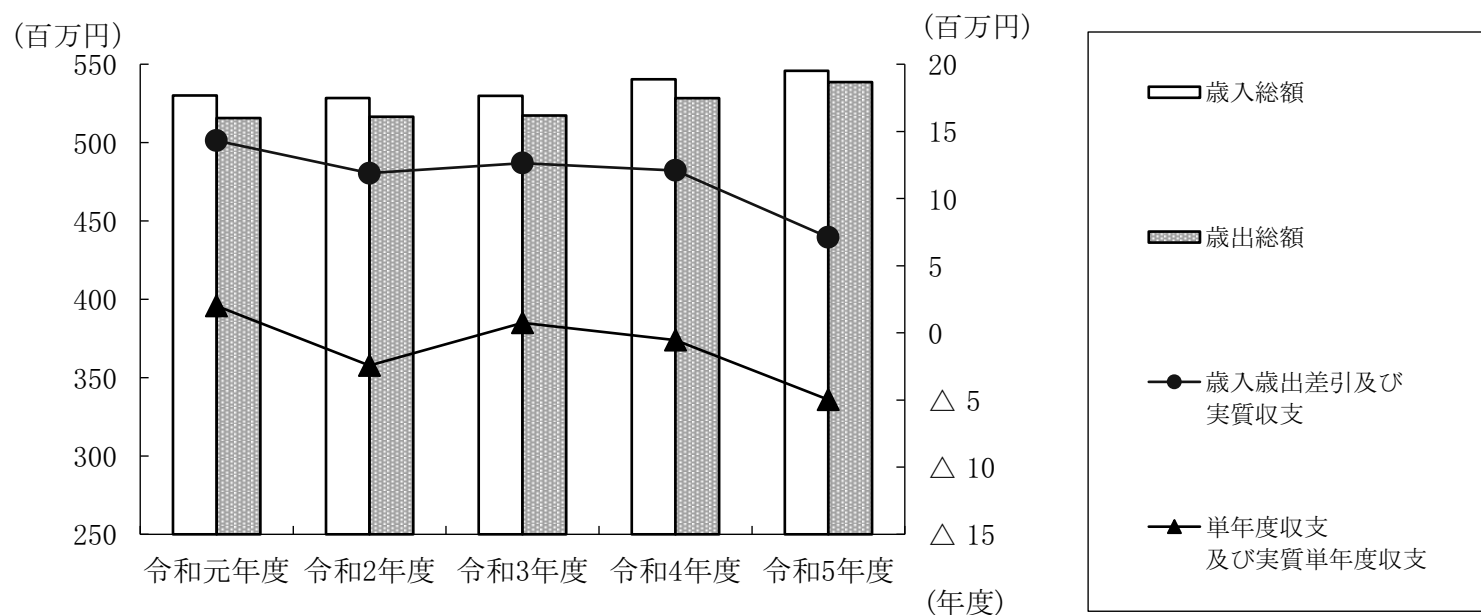
令和5年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 A	529,957	528,367	529,898	540,446	545,705
歳 出 総 額 B	515,649	516,485	517,266	528,355	538,592
歳 入 歳 出 差 引 C=A-B	14,308	11,882	12,632	12,091	7,113
翌年度に繰り越す べき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	14,308	11,882	12,632	12,091	7,113
単 年 度 収 支	2,226	△ 2,426	750	△ 541	△ 4,978
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	2,226	△ 2,426	750	△ 541	△ 4,978

附図 決算の推移



決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

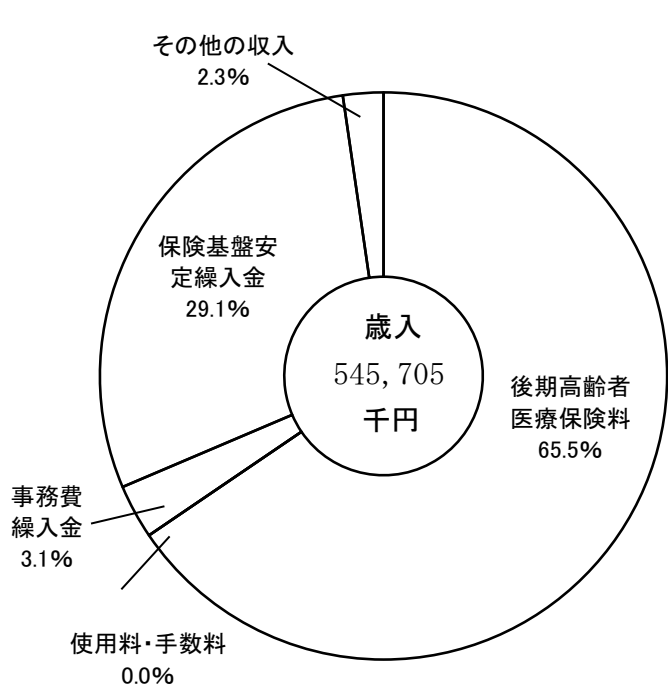
歳入 (単位: 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	357,155	65.5	347,845	64.4	9,310	2.7
使用料及び手数料	29	0.0	134	0.0	△ 105	△ 78.4
一般会計繰入金	175,942	32.2	172,344	31.9	3,598	2.1
事務費繰入金	16,993	3.1	16,584	3.1	409	2.5
保険基盤安定繰入金	158,949	29.1	155,760	28.8	3,189	2.0
その他の収入	12,579	2.3	20,123	3.7	△ 7,544	△ 37.5
歳入合計	545,705	100.0	540,446	100.0	5,259	1.0

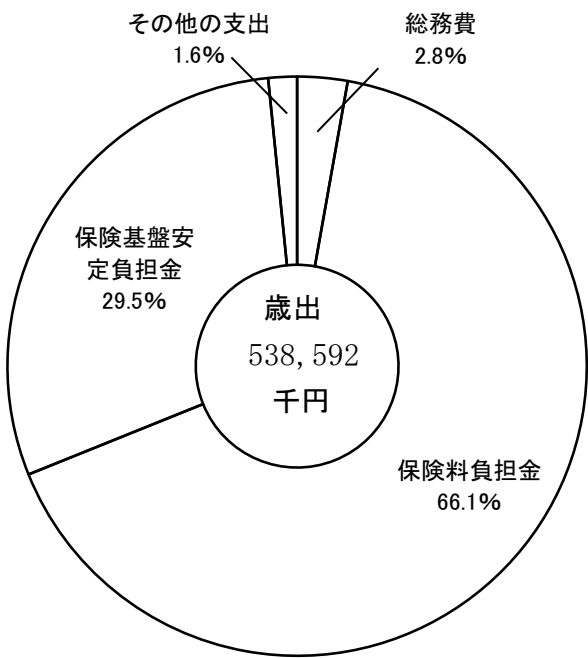
歳出

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	15,318	2.8	15,394	2.9	△ 76	△ 0.5
広域連合納付金	514,641	95.6	504,224	95.4	10,417	2.1
保険料負担金	355,692	66.1	348,464	65.9	7,228	2.1
保険基盤安定負担金	158,949	29.5	155,760	29.5	3,189	2.0
その他の支出	8,633	1.6	8,737	1.7	△ 104	△ 1.2
歳出合計	538,592	100.0	528,355	100.0	10,237	1.9

【附図】
歳入構成



歳出構成



5－3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 A	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100 %
(1) 特別徴収現年分	246,270	246,877	100.2	243,750	244,268	100.2	2,609	1.1
(2) 普通徴収現年分	110,076	109,057	99.1	103,289	102,068	98.8	6,989	6.8
(3) 滞納繰越分	1,401	1,221	87.2	1,848	1,509	81.7	△ 288	△ 19.1
合計	357,747	357,155	99.8	348,887	347,845	99.7	9,310	2.7

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	60, 306	58, 800	1, 506	2. 6%

※当該年度末時点被保険者数で算定

5－4 表

後期高齢者医療事業の概要（香美市分）

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和5年度末		令和4年度末	
被 保 険 者 数	5, 909	100. 0%	5, 902	100. 0%
現役並み所得者 ①	201	3. 4%	175	3. 0%
一般Ⅰ ②	1, 582	26. 8%	1, 587	26. 9%
一般Ⅱ ③	812	13. 7%	810	13. 7%
低所得Ⅰ該当者 ④	1, 012	17. 1%	1, 049	17. 8%
低所得Ⅱ該当者 ⑤	2, 302	39. 0%	2, 281	38. 6%
障害認定者 ⑥（再掲）	71	1. 2%	73	1. 2%

- ① 世帯内被保険者で課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上
- ② 世帯内被保険者で課税所得が28万円以上、かつ、被保険者単身世帯の場合は「年金収入+その他の合計所得金額」が200万円以上、被保険者複数世帯の場合は「年金収入+その他の合計所得金額」が320万円以上（①以外）
- ③ ①・②・④・⑤以外
- ④ 世帯全員が市町村民税非課税
- ⑤ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合
- ⑥ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		令和5年度			令和4年度		
保 険 料	均等割額	55,500円			55,500円		
	所得割率	10.50%			10.50%		
	賦課限度額	66万円			66万円		
軽 減	7割軽減	3,512人	軽減額	130,461,459円	3,467人	軽減額	130,403,195円
	5割軽減	847人	軽減額	22,611,607円	734人	軽減額	19,566,042円
	2割軽減	527人	軽減額	5,635,100円	514人	軽減額	5,499,125円
	5割軽減（被扶養者）	11人	軽減額	240,498円	12人	軽減額	291,374円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、当該年度の10月20日現在の数値。
(※) 基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
被保険者数平均(3月～翌年2月)(A)		5,889人	5,816人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,709,774	6,412,936
	被保険者一部負担分	544,211	532,264
	計 (B)	7,253,985	6,945,200
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,232	1,194
受 診 件 数 (E)		168,524件	164,080件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		28.6件	28.2件

備考 給付(療養諸費)については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金の状況

なし

6. 令和5年度水道事業(公営企業会計)決算の状況

6－1表

令和5年度 香美市水道事業報告書

(1) 概況

(イ) 総括事項

本年度の水道事業経営において、営業収益では給水収益の減少により、昨年度と比較して約1.0%減少しました。営業費用では、委託料、減価償却費の減少により、昨年度と比較して約8.4%減少しました。これにより、収益的収支においては純利益を計上することができました。

現在、給水人口の減少や市民の節水意識の向上、節水機器の普及などの理由により、水需要は減少傾向にあるため、近年、給水収益が減少しています。そういった情勢の中でも、水道施設の耐震化事業は、市民の安心安全な生活を守るための重要な事業として推し進めていかななくてはなりません。今後は、なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図り、盤石な経営基盤に取り組みながら、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	6,982 戸	6,995 戸	△ 13 戸	△ 0.2 %	
給水人口	13,663 人	13,796 人	△ 133 人	△ 1.0 %	
年間給水量	1,708,749 m ³	1,742,758 m ³	△ 34,009 m ³	△ 2.0 %	

(建設改良)

送配水施設整備事業 93,780,000円 (工事請負、設計委託)
原水及び浄水施設整備事業 140,920,000円 (工事請負)

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
総 収 益	225,647,957	230,116,433	△ 4,468,476
総 費 用	154,295,565	167,646,787	△ 13,351,222
純 利 益	71,352,392	62,469,646	8,882,746

また、資本的収支については、不足する額を減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
収 入	216,400,000	90,897,000	125,503,000
支 出	249,037,254	108,984,157	140,053,097
不足する額	32,637,254	18,087,157	14,550,097

(ロ) 経営指標に関する事項

(単位：％)

経営指標	令和5年度	令和4年度	説明
経営収支比率	146.3	137.3	経常収益÷経常費用×100
有形固定資産減価償却率	65.3	66.5	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100
営業収支比率	137.5	127.2	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

(ハ) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第62号	令和4年度香美市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び歳入歳出決算の認定について	R5. 9. 1	R5. 10. 20
議案第7号	令和6年度香美市水道事業会計予算	R6. 2. 22	R6. 3. 19
議案第28号	香美市上下水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R6. 2. 22	R6. 3. 19

(ニ) 行政官庁認可事項

申請（協議）年月日	申請（協議）先	件名	認可（同意）年月日
R5. 4. 24	高知県知事	令和5年度水道事業起債協議	R5. 9. 29

(ホ) 職員に関する事項

区分	前年度末	本年度末	増減
職員	4	5	1

(ヘ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

該当事項なし

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況（契約1件100万円以上 税込）

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
市道新町西町線送配水管布設替工事	市道新町西町線の工事に伴い、送配水管を布設替えし、管の耐震化を行った。	R5. 3. 28	R5. 12. 27
栄町配水管布設替工事	宅地開発に伴い限度栓数を超過した地区の水量を安定させるため、配水管の布設替えを行い、併せて管路の耐震化を行った。	R5. 7. 25	R5. 11. 13
基幹管路更新工事	新町西町線から八王子配水池までの送水管の布設替えを行い、管路の耐震化を図った。	R5. 8. 1	R6. 2. 13
八王子浄水場更新工事	渇水期に井戸水位が下がり揚水量が不足する戸板島水源を補うため、急速濾過装置を設置した。	R5. 3. 28	R6. 3. 28

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務
(イ) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口	13,663 人	13,796 人	△ 133 人	99.0 %
給 水 戸 数	6,982 戸	6,995 戸	△ 13 戸	99.8 %
年間配水量	1,729,608 m ³	1,809,195 m ³	△ 79,587 m ³	95.6 %
1ヶ月平均配水量	144,134 m ³	150,766 m ³	△ 6,632 m ³	95.6 %
年間給水量	1,708,749 m ³	1,742,758 m ³	△ 34,009 m ³	98.0 %
1ヶ月平均給水量	142,396 m ³	145,230 m ³	△ 2,834 m ³	98.0 %
有 収 率	98.8 %	96.3 %	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	225,647,957 円	230,116,433 円	△ 4,468,476 円	98.1 %
営業収益	207,100,584 円	209,131,265 円	△ 2,030,681 円	99.0 %
営業外収益	18,547,373 円	20,985,168 円	△ 2,437,795 円	88.4 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	—

供 給 単 価

120.09 円

給水収益

年間給水量

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	154,295,565 円	167,646,787 円	△ 13,351,222 円	92.0 %
営業費用	150,598,776 円	164,452,701 円	△ 13,853,925 円	91.6 %
営業外費用	3,656,362 円	3,134,784 円	521,578 円	116.6 %
特別損失	40,427 円	59,302 円	△ 18,875 円	68.2 %

給 水 原 価

80.79 円

経常費用－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入額

年間給水量

(4) 会 計
(イ) 重要契約の要旨（地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込）

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R5.3.28	155,012,000 円	八王子浄水場更新工事	㈱日東水道香美営業所
R5.3.28	24,046,000 円	市道新町西町線送配水管布設替工事	㈱ニシトミ山田営業所
R5.8.1	60,984,000 円	基幹管路更新工事	㈱香美水道組合香美支店

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高	265,149,217 円
本年度借入金	191,800,000 円
本年度償還金	14,337,254 円
本年度末残高	442,611,963 円

(ハ) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購入額	627,770 円
	(うち仮払消費税及び地方消費税 57,070円)
残高	7,372,230 円

(5) その他

他会計負担金等の使途について

- (イ) 手数料(遅収料金)については、
給与費に800円(特定収入以外)充当した。
- (ロ) 消火栓修繕負担金については、
修繕費に1,028,500円(特定収入)充当した。

香美市水道事業決算報告書

(1)収益的收入及び支出

[収 入] (単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予 算額	地方公営企業 法 第24条第3項 の 規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	250,848,000	0	0	250,848,000	245,157,463	△ 5,690,537	うち仮受消費税 20,755,601
第1項 営業収益	231,802,000	0	0	231,802,000	227,623,362	△ 4,178,638	うち仮受消費税 20,522,778
第2項 営業外収益	19,044,000	0	0	19,044,000	17,534,101	△ 1,509,899	うち仮受消費税 232,823
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税 0

[支 出] (単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法 第26条2項 の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予 算額	補正予 算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公営企業 法 第24条第3項 の 規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法 第26条第2項 の 規定による 繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	233,511,000	0	0	0	0	233,511,000	0	233,511,000	160,826,102	0	72,684,898	うち仮払消費税 6,533,471
第1項 営業費用	204,831,000	0	0	0	0	204,831,000	0	204,831,000	157,128,206	0	47,702,794	うち仮払消費税 6,529,430
第2項 営業外費用	18,320,000	0	503,428	0	0	18,823,428	0	18,823,428	3,653,428	0	15,170,000	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	360,000	0	0	0	0	360,000	0	360,000	44,468	0	315,532	うち仮払消費税 4,041
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 503,428	0	0	9,496,572	0	9,496,572	0	0	9,496,572	うち仮払消費税 0

(2)資本的収入及び支出

[収 入] (単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	292,500,000	0	292,500,000	0	0	292,500,000	216,400,000	△ 76,100,000	うち仮受消費税 0
第1項 企業債	233,500,000	0	233,500,000	0	0	233,500,000	191,800,000	△ 41,700,000	うち仮受消費税 0
第2項 負担金	20,600,000	0	20,600,000	0	0	20,600,000	0	△ 20,600,000	うち仮受消費税 0
第3項 出資金	38,400,000	0	38,400,000	0	0	38,400,000	24,600,000	△ 13,800,000	うち仮受消費税 0

[支 出] (単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	374,838,000	0	0	374,838,000	0	0	374,838,000	272,507,254	35,000,000	0	35,000,000	67,330,746	うち仮払消費税 23,470,000
第1項 建設改良費	360,500,000	0	0	360,500,000	0	0	360,500,000	258,170,000	35,000,000	0	35,000,000	67,330,000	うち仮払消費税 23,470,000
第2項 企業債償還金	14,338,000	0	0	14,338,000	0	0	14,338,000	14,337,254	0	0	0	746	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額56,107,254円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,470,000円、減債積立金14,337,254円、過年度分損益勘定留保資18,300,000円で補てんした。

令和5年度 香美市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	205,208,254		
(2)その他営業収益	863,830		
(3)他会計負担金	1,028,500	207,100,584	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	32,337,651		
(2)配水及び給水費	18,357,421		
(3)総係費	34,062,711		
(4)減価償却費	63,907,047		
(5)資産減耗費	1,933,946		
(6)その他営業費用	0	150,598,776	
営業利益			56,501,808
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	4,822		
(2)雑収益	29,206		
(3)長期前受金戻入	16,203,345		
(4)新設分担金	2,310,000	18,547,373	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	3,653,428		
(2)雑支出	2,934	3,656,362	14,891,011
経常利益			71,392,819

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	40,427		
(3)その他特別損失	0	40,427	△ 40,427
当年度純利益			71,352,392
前年度繰越利益剰余金			63,605,427
その他の未処分利益剰余金変動額			14,337,254
当年度未処分利益剰余金			<u>149,295,073</u>

令和５年度　香美市水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		66,630,342	
ロ 建物	42,649,039		
減価償却累計額	△ 25,559,229	17,089,810	
ハ 構築物	2,583,458,469		
減価償却累計額	△ 1,736,140,449	847,318,020	
ニ 機械及び装置	588,694,636		
減価償却累計額	△ 335,960,247	252,734,389	
ホ 車両運搬具	3,907,523		
減価償却累計額	△ 3,712,148	195,375	
ヘ 工具器具及び備品	1,028,400		
減価償却累計額	△ 963,400	65,000	
ト 建設仮勘定		323,655,115	
有形固定資産合計			1,507,688,051
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		135,000	
無形固定資産合計			135,000
固定資産合計			1,507,823,051
2 流動資産			
(1) 現金預金		804,257,340	
(2) 未収金	31,143,563		
未収金貸倒引当金	△ 233,973	30,909,590	
(3) 貯蔵品		745,160	
流動資産合計			835,912,090
【資産合計】			2,343,735,141

負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			428,661,202	
(2) その他固定負債			1,060,000	
固定負債合計				429,721,202
4 流動負債				
(1) 企業債			13,950,761	
(2) 未払金			165,616,013	
(3) 賞与等引当金			900,000	
(4) 預り金			17,176,988	
流動負債合計				197,643,762
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金		100,309,125		
収益化累計額	△	92,298,835	8,010,290	
ロ 受贈財産評価額		9,428,000		
収益化累計額	△	8,956,601	471,399	
ハ 工事負担金		359,003,485		
収益化累計額	△	335,719,635	23,283,850	
ニ その他長期前受金		542,373,373		
収益化累計額	△	284,903,569	257,469,804	
長期前受金合計			289,235,343	
繰延収益合計				289,235,343
〔負債合計〕				916,600,307

資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		14,475,180		
ロ 繰入資本金		90,722,750		
ハ 組入資本金		900,318,085		
資本金合計				1,005,516,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		161,000		
資本剰余金合計			161,000	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		132,162,746		
ロ 建設改良積立金		140,000,000		
ハ 当年度末処分利益剰余金		149,295,073		
利益剰余金合計			421,457,819	
剰余金合計				421,618,819
〔資本合計〕				1,427,134,834
【負債資本合計】				2,343,735,141

令和5年度 香美市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	71,352,392
減価償却費	63,907,047
固定資産除却損	1,933,946
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,264,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,444
受取利息及び受取配当金	△ 4,822
長期前受金戻入額	△ 16,203,345
支払利息	3,653,428
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,311,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,376,500
未払金の増減額(△は減少)	139,805,294
その他負債の増減額(△は減少)	217,478
小計	252,447,397
利息及び配当金の受取額	4,822
利息の支払額	△ 3,653,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,798,791
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 234,829,700
分担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,829,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,337,254
他会計からの出資による収入	24,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,062,746
資金増加(減少)額	216,031,837
資金期首残高	588,225,503
資金期末残高	804,257,340

7. 令和5年度簡易水道事業(公営企業会計)決算の状況

7－1表

令和5年度 香美市簡易水道事業報告書

(1) 概 況

(イ) 総括事項

本年度の給水人口は8,793人、年間配水量が1,651,281m³、年間給水量が1,086,471m³、有収率が65.8%となりました。

今後は、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる一方、市民の節水意識の向上や節水機器の普及、また人口減少などの理由により収益の減少が進み、今後の厳しい経営が見込まれております。なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図り、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	4,716 戸	4,794 戸	△ 78 戸	△ 1.6 %	
給水人口	8,793 人	9,049 人	△ 256 人	△ 2.8 %	
年間給水量	1,086,471 m ³	1,108,256 m ³	△ 21,785 m ³	△ 2.0 %	

(建設改良)

送配水施設整備事業 69,553,000円 (設計委託、工事等)
原水及び浄水施設整備事業 8,052,000円 (設計委託、工事等)

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
総 収 益	456,262,688	447,290,562	8,972,126
総 費 用	416,825,688	421,685,805	△ 4,860,117
純 利 益	39,437,000	25,604,757	13,832,243

また、資本的収支については、不足する額を引継金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
収 入	165,849,000	253,167,000	△ 87,318,000
支 出	202,111,921	242,405,700	△ 40,293,779
不足する額	36,262,921	—	36,262,921

(ロ) 経営指標に関する事項

(単位：％)

経営指標	令和５年度	令和４年度	説明
経営収支比率	109.5	107.2	経常収益÷経常費用×100
有形固定資産減価償却率	64.5	63.4	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100
営業収支比率	35.7	35.6	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

(ハ) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第63号	令和４年度香美市簡易水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	R5.9.1	R5.10.20
議案第8号	令和６年度香美市簡易水道事業会計予算	R6.2.22	R6.3.19
議案第28号	香美市上下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R6.2.22	R6.3.19

(二) 行政官庁認可事項

申請（協議）年月日	申請（協議）先	件名	認可（同意）年月日
R5.4.24	高知県知事	令和５年度簡易水道事業起債協議（第１次分）	R5.9.29
R5.4.25	高知県知事	令和５年度過疎対策事業起債協議（第１次分）	R5.9.29
R5.11.8	高知県知事	令和５年度過疎対策事業起債協議（第２次分）	R6.3.29

(ホ) 職員に関する事項

区分	前年度末	本年度末	増減
職員	4	4	0

(ヘ) 料金その他供給条件の認定変更に関する事項

該当事項なし

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況（契約1件100万円以上 税込）

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
香北簡水西川第5加圧ポンプユニット取替工事	加圧ポンプユニットが経年劣化により故障したため、取替工事を行った。	R5.5.25	R5.11.22
神母ノ木分区污水枝線管渠築造（その1）工事に伴う配水管布設替工事	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事を行った。	R5.5.30	R5.11.6
神母ノ木分区污水枝線管渠築造（その2）工事に伴う配水管布設替工事	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事を行った。	R5.7.19	R6.3.27
猪野々地区配水管布設替工事	漏水が多く令和4年度に仮設した区間の配水管布設替工事を行った。	R5.9.20	R6.2.22
香北簡易水道下野尻地区配水管布設替工事	下水道工事時に布設替していない老朽管の布設替工事を行った。	R5.10.17	R6.2.13

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

(イ) 業務量

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口	8,793 人	9,049 人	△ 256 人	97.2 %
給 水 戸 数	4,716 戸	4,794 戸	△ 78 戸	98.4 %
年間配水量	1,651,281 m ³	1,624,388 m ³	26,893 m ³	101.7 %
1 ヶ月平均配水量	137,607 m ³	135,366 m ³	2,241 m ³	101.7 %
年間給水量	1,086,471 m ³	1,108,256 m ³	△ 21,785 m ³	98.0 %
1 ヶ月平均給水量	90,539 m ³	92,355 m ³	△ 1,816 m ³	98.0 %
有 収 率	65.8 %	68.2 %	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	456,262,688 円	447,290,562 円	8,972,126 円	102.0 %
営業収益	139,116,227 円	138,791,960 円	324,267 円	100.2 %
営業外収益	317,146,461 円	308,498,602 円	8,647,859 円	102.8 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	—

供 給 単 価

125.48 円

給水収益

年間有収水量

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	416,825,688 円	421,685,805 円	△ 4,860,117 円	98.8 %
営業費用	389,218,724 円	390,016,319 円	△ 797,595 円	99.8 %
営業外費用	27,585,178 円	27,304,578 円	280,600 円	101.0 %
特別損失	21,786 円	4,364,908 円	△ 4,343,122 円	0.5 %

給 水 原 価

340.37 円

経常費用－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入額

年間給水量

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨 (地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R5.7.19	24,035,000 円	神母ノ木分区汚水枝線管渠築造（その2）工事に伴う配水管布設替工事	総合住設センター

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高	1,144,802,045 円
本年度借入金	59,000,000 円
本年度償還金	131,561,921 円
本年度末残高	1,072,240,124 円

(ハ) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購 入 額	245,630 円
	(うち仮払消費税及び地方消費税 22,330円)
残 高	7,754,370 円

(5) その他

他会計負担金等の使途について

(イ) 営業収益雑収益（損害賠償金）については、
修繕費に31,790円（特定収入）充当した。

(ロ) 他会計負担金については、
修繕費に2,332,000円（特定収入）充当した。

(ハ) 他会計補助金については、
減価償却、企業債利息、給与費等に151,091,638円（特定収入以外）充当した。
委託料に117,140,362円（特定収入）充当した。

(二) 工事負担金については、
送配水施設整備事業委託料、工事請負費に6,849,000円（特定収入）充当した。

香美市簡易水道事業決算報告書

(1)収益的收入及び支出

〔収 入〕 (単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 決 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予 算額	地方公営企業 法 第24条第3項 の 規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	484,803,000	0	0	484,803,000	470,083,961	△ 14,719,039	うち仮受消費税 13,821,273
第1項 営業収益	139,268,000	0	0	139,268,000	152,748,500	13,480,500	うち仮受消費税 13,632,273
第2項 営業外収益	345,495,000	0	0	345,495,000	317,335,461	△ 28,159,539	うち仮受消費税 189,000
第3項 特別利益	40,000	0	0	40,000	0	△ 40,000	うち仮受消費税 0

〔支 出〕 (単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法 第26条2項 の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予 算額	補正予 算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公営企業 法 第24条第3項 の 規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法 第26条第2項 の 規定による 繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	479,922,000	0	0	0	0	479,922,000	0	479,922,000	426,630,263	0	53,291,737	うち仮払消費税 20,696,475
第1項 営業費用	437,964,000	0	6,602,500	0	0	444,566,500	0	444,566,500	409,915,021	0	34,651,479	うち仮払消費税 20,696,297
第2項 営業外費用	27,948,000	0	0	0	0	27,948,000	0	27,948,000	16,693,278	0	11,254,722	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	310,000	0	0	0	0	310,000	0	310,000	21,964	0	288,036	うち仮払消費税 178
第4項 予備費	13,700,000	0	△ 6,602,500	0	0	7,097,500	0	7,097,500	0	0	7,097,500	うち仮払消費税 0

(2)資本的収入及び支出

[収 入] (単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	239,862,000	0	239,862,000	0	0	239,862,000	165,849,000	△ 74,013,000	うち仮受消費税 0
第1項 企業債	74,400,000	0	74,400,000	0	0	74,400,000	59,000,000	△ 15,400,000	うち仮受消費税 0
第2項 負担金	33,900,000	0	33,900,000	0	0	33,900,000	6,849,000	△ 27,051,000	うち仮受消費税 0
第3項 出資金	131,562,000	0	131,562,000	0	0	131,562,000	100,000,000	△ 31,562,000	うち仮受消費税 0

[支 出] (単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	254,062,000	0	0	254,062,000	0	0	254,062,000	209,166,921	0	0	0	44,895,079	うち仮払消費税 7,055,000
第1項 建設改良費	122,500,000	0	0	122,500,000	0	0	122,500,000	77,605,000	0	0	0	44,895,000	うち仮払消費税 7,055,000
第2項 企業債償還金	131,562,000	0	0	131,562,000	0	0	131,562,000	131,561,921	0	0	0	79	うち仮払消費税 0

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額43,317,921円は、引継金11,594,409円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,706,455円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,432,364円、減債積立金17,584,693円で補てんした。

令和5年度 香美市簡易水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)			
1 営業収益			
(1)給水収益	136,329,437		
(2)その他の営業収益	454,790		
(3)他会計負担金	2,332,000	139,116,227	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	146,566,124		
(2)配水及び給水費	47,102,503		
(3)総係費	51,289,822		
(4)減価償却費	136,979,900		
(5)資産減耗費	7,280,375		
(6)その他営業費用	0	389,218,724	
営業損失			250,102,497
3 営業外収益			
(1)雑収益	19,500		
(2)長期前受金戻入	47,004,961		
(3)新設分担金	1,890,000		
(4)他会計補助金	268,232,000	317,146,461	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	16,693,278		
(2)雑支出	10,891,900	27,585,178	289,561,283
経常利益			39,458,786

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	<u>0</u>		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	21,786		
(2)その他特別損失	<u>0</u>	<u>21,786</u>	<u>△ 21,786</u>
当年度純利益			39,437,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			17,584,693
当年度未処分利益剰余金			<u>57,021,693</u>

令和５年度

香美市簡易水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		105,683,505	
ロ 建物	134,226,205		
減価償却累計額	△ 93,424,619	40,801,586	
ハ 構築物	6,889,763,824		
減価償却累計額	△ 4,110,317,581	2,779,446,243	
ニ 機械及び装置	1,721,891,354		
減価償却累計額	△ 1,441,017,154	280,874,200	
ホ 車両運搬具	1,107,066		
減価償却累計額	△ 498,180	608,886	
ヘ 工具器具及び備品	8,096,000		
減価償却累計額	△ 4,714,840	3,381,160	
ト 建設仮勘定		32,240,000	
有形固定資産合計		3,243,035,580	
固定資産合計			3,243,035,580
2 流動資産			
(1) 現金預金		299,256,088	
(2) 未収金		29,572,008	
未収金貸倒引当金	△ 25,000	29,547,008	
(3) 貯蔵品		206,600	
流動資産合計			329,009,696
【資産合計】			3,572,045,276

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		944,505,114	
固定負債合計			944,505,114
4 流動負債			
(1) 企業債		127,735,010	
(2) 未払金		83,343,157	
(3) 賞与等引当金		3,000,000	
(4) 預り金		367,670	
流動負債合計			214,445,837
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国・県補助金	2,212,343,555		
収益化累計額	△ 1,522,915,112	689,428,443	
ロ 受贈財産評価額	367,619,174		
収益化累計額	△ 208,309,195	159,309,979	
ハ 工事負担金	261,894,689		
収益化累計額	△ 111,647,317	150,247,372	
ニ その他長期前受金	110,208,891		
収益化累計額	△ 15,785,712	94,423,179	
長期前受金合計		1,093,408,973	
繰延収益合計			1,093,408,973
〔負債合計〕			2,252,359,924

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,023,044,355		
ロ 繰入資本金	216,000,000		
ハ 組入資本金	0		
資本金合計			1,239,044,355
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,599,240		
資本剰余金合計		15,599,240	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	8,020,064		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	57,021,693		
利益剰余金合計		65,041,757	
剰余金合計			80,640,997
〔資本合計〕			1,319,685,352
【負債資本合計】			3,572,045,276

7-5表

令和5年度香美市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,437,000
減価償却費	136,979,900
固定資産除却損	7,280,375
賞与等引当金の増減額(△は減少)	218,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000
長期前受金戻入額	△ 47,004,961
支払利息	16,693,278
未収金の増減額(△は増加)	1,782,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	385,600
未払金の増減額(△は減少)	18,089,677
その他流動負債の増減額(△は減少)	64,496
小計	173,935,655
利息の支払額	△ 16,693,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,242,377
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 70,595,600
分担金による収入	6,226,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,369,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	59,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 131,561,921
他会計からの出資による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,438,079
資金増加(減少)額	120,311,220
資金期首残高	178,944,868
資金期末残高	299,256,088

8. 令和5年度下水道事業(公営企業会計)決算の状況

8－1表

令和5年度 香美市下水道事業報告書

(1) 概 況

(イ) 総括事項

下水道事業の本年度における処理区域内人口は、13,324人です。年間処理水量については、1,483,731㎥で、有収水量は、1,358,360㎥となっております。
今後は、下水道普及率が向上したとしても、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う整備費用の増加が見込まれますので、なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図りながら、公営企業として能率的に運営していきます。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸 率	備 考
現在水洗便所設置済戸数	4,933 戸	5,192 戸	△ 259 戸	△ 5.0 %	
現在水洗便所設置済人口	9,582 人	10,096 人	△ 514 人	△ 5.1 %	令和5年度に算定方法を見直しました
処 理 水 量	1,483,731 ㎥	1,510,901 ㎥	△ 27,170 ㎥	△ 1.8 %	

(建設改良)

管渠整備事業 183,673,001円 (設計委託、家屋事前調査委託、管渠築造工事等)
処理場整備事業 1,620,000円 (更新工事)
流域下水道建設 20,261,929円 (流域下水道建設負担金)

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
総 収 益	564,411,717	592,243,408	△ 27,831,691
総 費 用	495,544,218	507,068,669	△ 11,524,451
純 利 益	68,867,499	85,174,739	△ 16,307,240

また、資本的収支については、不足する額を引継金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補てんしました。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
収 入	348,159,760	351,257,720	△ 3,097,960
支 出	438,477,565	391,275,850	47,201,715
不足する額	90,317,805	40,018,130	50,299,675

(ロ) 経営指標に関する事項

(単位：％)

経営指標	令和5年度	令和4年度	説明
経営収支比率	113.9	119.4	経常収益÷経常費用×100
有形固定資産減価償却率	43.7	42.2	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100
営業収支比率	52.0	56.6	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

(ハ) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第64号	令和5年度香美市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	R5.9.1	R5.10.20
議案第9号	令和6年度香美市下水道事業会計予算	R6.2.22	R6.3.19
議案第28号	香美市上下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R6.2.22	R6.3.19

(ニ) 行政官庁認可事項

申請（協議）年月日	申請（協議）先	件名	認可（同意）年月日
R5.4.25	高知県知事	令和5年度過疎対策事業起債協議（第1次分）	R5.9.29
R5.4.27	高知県知事	令和5年度下水道事業起債協議（第1次分）	R5.9.29
R6.2.6	高知県知事	令和5年度下水道事業起債協議（国の補正予算分）	R6.3.22

(ホ) 職員に関する事項

区分	前年度末	本年度末	増減
職員	5	5	0

(ヘ) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

該当事項なし

(2) 工 事

(イ) 建設改良工事の概況 (契約1件100万円以上 税込)

工 事 名	工 事 内 容	契約年月日	竣工年月日
土佐山田No.2マンホールポンプ更新工事	公共 旭町4丁目にあるマンホールポンプにおいて、ポンプ1台が故障したため、取替を行った。	R5. 4. 24	R5. 9. 12
神母ノ木分区污水枝線管渠築造 (その1) 工事	公共污水 公共下水道事業計画に基づき、神母ノ木地区の污水整備を行った。	R5. 5. 23	R5. 10. 17
神母ノ木分区污水枝線管渠築造 (その2) 工事	公共污水 公共下水道事業計画に基づき、神母ノ木地区の污水整備を行った。	R5. 7. 11	R6. 3. 27
雨水マンホール蓋更新工事	公共雨水 スtockマネジメント計画に基づき、宝町地区の耐用年数を超過したマンホール鉄蓋10基の取替を行った。	R5. 12. 5	R6. 3. 26
美良布污水幹線改築工事	特環 美良布污水幹線上流部の管渠を改築する工事	R4. 6. 28	R5. 9. 8
美良布クリーンセンター水位計更新工事	特環 流入ポンプ槽にある水位計1台が耐用年数を超過して故障したため、取替を行った。	R5. 4. 25	R5. 10. 11
美良布No.2及びNo.11マンホールポンプ水位計更新工事	特環 マンホールポンプの水位計を耐用年数を超過して故障したため、取替を行った。	R6. 1. 23	R6. 3. 28

(ロ) 保存工事の概況

該当事項なし

(3) 業 務

(イ) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	24,760 人	25,210 人	△ 450 人	98.2 %
現在処理区域内人口	13,324 人	13,359 人	△ 35 人	99.7 %
現在水洗便所設置済人口	9,582 人	10,096 人	△ 514 人	94.9 %
水洗化率	71.9 %	75.6 %	—	—
全体計画面積	597.5 ha	597.5 ha	0 ha	100.0 %
現在処理区域面積	382.1 ha	379.1 ha	3 ha	100.8 %
処理水量	1,483,731 m ³	1,510,901 m ³	△ 27,170 m ³	98.2 %
汚水処理水	1,483,731 m ³	1,510,901 m ³	△ 27,170 m ³	98.2 %
有収水量	1,358,360 m ³	1,357,825 m ³	535 m ³	100.0 %
有収率	91.6 %	89.9 %	—	—

(ロ) 事業収入に関する事項

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道事業収益	564,411,717 円	592,243,408 円	△ 27,831,691 円	95.3 %
営業収益	238,965,523 円	258,880,247 円	△ 19,914,724 円	92.3 %
営業外収益	325,446,194 円	333,363,161 円	△ 7,916,967 円	97.6 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	—

使用料単価 155.41 円 $\left[\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \right]$

(ハ) 事業費に関する事項

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道事業費用	495,544,218 円	507,068,669 円	△ 11,524,451 円	97.7 %
営業費用	459,289,032 円	457,311,604 円	1,977,428 円	100.4 %
営業外費用	36,240,434 円	38,912,398 円	△ 2,671,964 円	93.1 %
特別損失	14,752 円	10,844,667 円	△ 10,829,915 円	0.1 %

汚水処理原価 170.83 円 $\left[\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \right]$

(4) 会 計

(イ) 重要契約の要旨（地方公営企業法施行令26条の3に定める重要な資産の基準による 税込）

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
R5.7.11	57,629,000 円	神母ノ木分区污水枝線管渠築造工事	(有)福永建設
R4.6.28	45,045,000 円	美良布污水幹線改築工事	(有)和田工務店

(ロ) 企業債の概況

前年度末残高 2,414,487,016 円
 本年度借入金 151,400,000 円
 本年度償還金 232,922,635 円
 本年度末残高 2,332,964,381 円

香美市下水道事業決算報告書

(1)収益的收入及び支出

[収 入] (単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予 算額	地方公営企業 法 第24条第3項 の 規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	598,572,000	0	0	598,572,000	585,521,921	△ 13,050,079	うち仮受消費税 21,110,204
第1項 営業収益	278,609,000	0	0	278,609,000	260,075,727	△ 18,533,273	うち仮受消費税 21,110,204
第2項 営業外収益	319,961,000	0	0	319,961,000	325,446,194	5,485,194	うち仮受消費税 0
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	うち仮受消費税 0

[支 出] (単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法 第26条2項 の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予 算額	補正予 算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公営企業 法 第24条第3項 の 規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法 第26条第2項 の 規定による 繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	594,988,000	0	0	0	0	594,988,000	0	594,988,000	505,201,392	0	89,786,608	うち仮払消費税 12,936,743
第1項 営業費用	540,420,000	0	8,342,110	0	0	548,762,110	0	548,762,110	472,224,301	0	76,537,809	うち仮払消費税 12,935,269
第2項 営業外費用	44,256,000	0	0	0	0	44,256,000	0	44,256,000	32,960,865	0	11,295,135	うち仮払消費税 0
第3項 特別損失	312,000	0	0	0	0	312,000	0	312,000	16,226	0	295,774	うち仮払消費税 1,474
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 8,342,110	0	0	1,657,890	0	1,657,890	0	0	1,657,890	うち仮払消費税 0

(2)資本的收入及び支出

[収 入] (単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰越額に 係る財源充当額				
第1款 資本的收入	679,803,000	0	679,803,000	60,100,000	0	739,903,000	348,159,760	△ 391,743,240	うち仮受消費税 0
第1項 企業債	360,300,000	0	360,300,000	60,100,000	0	420,400,000	151,400,000	△ 269,000,000	うち仮受消費税 0
第2項 補助金	120,000,000	0	120,000,000	0	0	120,000,000	58,752,500	△ 61,247,500	うち仮受消費税 0
第3項 負担金	35,611,000	0	35,611,000	0	0	35,611,000	14,115,260	△ 21,495,740	うち仮受消費税 0
第4項 出資金	163,892,000	0	163,892,000	0	0	163,892,000	123,892,000	△ 40,000,000	うち仮受消費税 0

[支 出] (単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	714,450,000	0	0	714,450,000	60,221,957	0	774,671,957	458,348,156	16,560,000	0	16,560,000	299,763,801	うち仮払消費税 19,870,591
第1項 建設改良費	481,524,000	0	0	481,524,000	60,221,957	0	541,745,957	225,425,521	16,560,000	0	16,560,000	299,760,436	うち仮払消費税 19,870,591
第2項 企業債償還金	232,926,000	0	0	232,926,000	0	0	232,926,000	232,922,635	0	0	0	3,365	うち仮払消費税 0

◎資本的收入額が資本的支出額に不足する額110,188,396円は、引継金69,661,044円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,344,175円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,246,249円、減債積立金22,936,928円で補てんした。

令和 5 年度 香美市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)			
1 営業収益			
(1)下水道使用料	211,102,144		
(2)他会計負担金	27,392,779		
(3)その他営業収益	470,600	238,965,523	
2 営業費用			
(1)管渠費	20,637,298		
(2)処理場費	30,724,456		
(3)流域下水道維持管理費	59,802,922		
(4)総係費	52,070,815		
(5)減価償却費	285,708,431		
(6)資産減耗費	10,345,110		
(7)その他営業費用	0	459,289,032	
営業損失			220,323,509
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	181,976,000		
(2)長期前受金戻入	143,468,694		
(3)雑収益	1,500	325,446,194	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	32,960,865		
(2)雑支出	3,279,569	36,240,434	289,205,760
経常利益			68,882,251

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	<u>0</u>		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	14,752		
(2)その他特別損失	<u>0</u>	<u>14,752</u>	<u>△ 14,752</u>
当年度純利益			68,867,499
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			22,936,928
当年度未処分利益剰余金			<u>91,804,427</u>

令和5年度 香美市下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		147,284,358	
ロ 建物	263,003,632		
減価償却累計額	△ 118,255,097	144,748,535	
ハ 構築物	12,124,314,475		
減価償却累計額	△ 4,912,985,569	7,211,328,906	
ニ 機械及び装置	1,158,760,850		
減価償却累計額	△ 881,804,569	276,956,281	
ホ 車両運搬具	2,564,464		
減価償却累計額	△ 1,737,005	827,459	
ヘ 工具器具及び備品	1,538,000		
減価償却累計額	△ 968,300	569,700	
ト 建設仮勘定		101,037,001	
有形固定資産合計		7,882,752,240	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		340,542,179	
無形固定資産合計		340,542,179	
固定資産合計			8,223,294,419
2 流動資産			
(1) 現金預金		469,320,565	
(2) 未収金		47,928,918	
未収金貸倒引当金	△ 100,000	47,828,918	
流動資産合計			517,149,483
【資産合計】			8,740,443,902

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,118,083,373	
固定負債合計			2,118,083,373
4 流動負債			
(1) 企業債		214,881,008	
(2) 未払金		82,236,088	
(3) 賞与等引当金		2,500,000	
(4) 預り金		0	
流動負債合計			299,617,096
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	20,239,258		
収益化累計額	△ 7,736,952	12,502,306	
ロ 寄附金	3,465,702		
収益化累計額	△ 933,790	2,531,912	
ハ 国庫補助金	5,430,122,457		
収益化累計額	△ 2,379,424,983	3,050,697,474	
ニ 県補助金	36,173,697		
収益化累計額	△ 12,045,728	24,127,969	
ホ 受益者負担金	27,210,529		
収益化累計額	0	27,210,529	
ヘ 工事負担金	450,466,339		
収益化累計額	△ 188,626,575	261,839,764	
ト その他長期前受金	1,328,242,143		
収益化累計額	△ 638,687,350	689,554,793	
長期前受金合計		4,068,464,747	
繰延収益合計			4,068,464,747
〔負債合計〕			6,486,165,216

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,750,283,362		
ロ 繰入資本金	260,274,000		
ハ 組入資本金	0		
資本金合計			2,010,557,362
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	63,061,218		
ロ 工事負担金	1,239,582		
ハ その他資本剰余金	25,378,286		
資本剰余金合計		89,679,086	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	62,237,811		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	91,804,427		
利益剰余金合計		154,042,238	
剰余金合計			243,721,324
〔資本合計〕			2,254,278,686
【負債資本合計】			8,740,443,902

令和5年度香美市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	68,867,499
減価償却費	285,708,431
固定資産除却損	10,345,110
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 500,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 143,468,694
支払利息	32,960,865
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,102,906
未払金の増減額(△は減少)	67,379,541
小計	314,189,846
利息の支払額	△ 32,960,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,228,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 185,293,001
無形固定資産の取得による支出	△ 20,261,929
分担金等による収入	66,243,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,311,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 232,922,635
他会計からの出資による収入	123,892,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,369,365
資金増加(減少)額	184,286,834
資金期首残高	285,033,731
資金期末残高	469,320,565